

平成 25 年度事業
特別管理産業廃棄物排出・処理状況調査報告書
平成 24 年度速報値

平成 26 年 3 月

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部

目 次

I.	調査概要	1
1.	調査目的	1
2.	調査期間	1
3.	調査実施機関	1
4.	調査項目	1
II.	調査方法	2
1.	アンケート調査による基本データの収集	3
1-1	調査対象	3
1-2	アンケート調査の調査票	5
2.	特別管理産業廃棄物排出量の推計	6
2-1	業種区分変更	7
2-2	中分類への按分方法	7
2-3	特別管理産業廃棄物排出量の年度補正方法	8
2-4	原単位法による推計方法	10
3.	特別管理産業廃棄物処理状況の推計	12
III.	調査結果	15
1.	アンケート調査結果	15
2.	特別管理産業廃棄物排出量の推計結果	16
3.	特別管理産業廃棄物処理量の推計結果	27
3-1	特別管理産業廃棄物の処理状況	27
3-2	特別管理産業廃棄物の再生利用量、減量化量、最終処分量	30
4.	特別管理産業廃棄物と産業廃棄物との比較	33
4-1	業種別排出量	33
4-2	種類別排出量	34
4-3	地域別排出量	35
4-4	処理処分状況	36
IV.	まとめ	37
1.	特別管理産業廃棄物の業種別排出量の比較	37
2.	特別管理産業廃棄物の種類別排出量の比較	38
3.	特別管理産業廃棄物の地域別排出量の比較	39

資 料 編

I . 産業廃棄物排出・処理状況調査アンケート調査票及び記入要領	43
II . 活動量指標全国合計値	59
III . 特別管理産業廃棄物の種類別処理状況フロー	63

I. 調査概要

1. 調査目的

産業廃棄物問題の解決に向けて、行政施策の積極的な推進や、排出事業者の迅速かつ適正な対応が社会的に広く求められているところである。しかし今日、社会情勢の変化や技術の進歩といった特別管理産業廃棄物を取り巻く状況は著しい変化を続けており、行政施策の推進にあたっては、特別管理産業廃棄物の排出及び処理実態の正確な把握が必要不可欠である。

こうしたことから、本調査は、特別管理産業廃棄物処理行政の推進に関する基礎資料を得ることを目的として実施している。

2. 調査期間

自 平成 25 年 7 月

至 平成 26 年 3 月

3. 調査実施機関

本調査は、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課の企画に基づき、ソシオエンジニアリング株式会社が環境省の請負業務として実施した。

4. 調査項目

(1) 特別管理産業廃棄物排出量

平成 24 年度における特別管理産業廃棄物排出量について、都道府県別に調査・推計し、特別管理産業廃棄物の種類別、業種別に特別管理産業廃棄物排出量を推計した。

(2) 特別管理産業廃棄物処理状況

平成 24 年度における特別管理産業廃棄物の再生利用量、中間処理量、最終処分量等の処理状況について、都道府県別に調査・推計し、種類別に特別管理産業廃棄物処理状況を推計した。

II. 調査方法

本調査は統計法に基づく一般統計調査として行った。調査方法は図－II・1のフローに従って、次の(1)(2)(3)の手順で行った。

(1) 基本データの収集

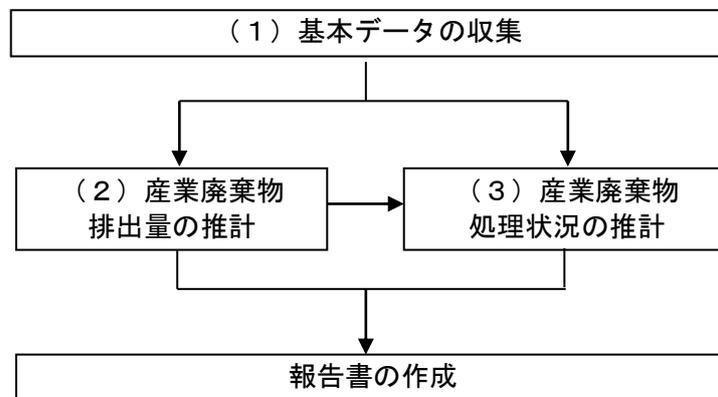
47都道府県を対象としたアンケートによる特別管理産業廃棄物の排出状況・処理状況調査を実施し、実態データを収集した。

(2) 特別管理産業廃棄物排出量の推計

47都道府県の排出状況データより、平成24年度の排出量を推計した。都道府県によっては一部未調査業種等があり、原単位法等により補完した。

(3) 特別管理産業廃棄物処理状況の推計

47都道府県の処理状況データ及び排出量の推計値を用いて、平成24年度の処理状況を推計した。



図－II・1 調査方法

1. アンケート調査による基本データの収集

自治体が把握している各都道府県の特別管理産業廃棄物排出・処理状況を、アンケート調査により収集し、それらを平成24年度の全国の特別管理産業廃棄物の排出量及び処理量等を推計するための基本データとした。アンケート調査は、47都道府県の産業廃棄物行政主管部署を対象として行った。

1-1 調査対象

(1) 調査対象業種

「日本標準産業分類（平成19年11月改訂）／総務省」（以下、新産業分類）をもとに抽出した、特別管理産業廃棄物の排出が想定される大分類18業種を調査の対象とした。【表-II・1】

表-II・1 調査対象業種

No.	大分類	産業分類	コード	No.	大分類	産業分類	コード
		農業、林業大分類	A			情報通信業大分類	G
1	農業、林業	耕種農業	A011	38	情報通信業	通信業	G37
2		畜産農業	A012	39		放送業	G38
3		林業	A02	40		情報サービス業	G39
4		上記以外の農業、林業		41		インターネット付随サービス業	G40
		漁業大分類	B	42		映像・音声・文字情報制作業	G41
5	漁業	漁業	B03		運輸業、郵便業	運輸業、郵便業大分類	H
6		水産養殖業	B04	43		鉄道業	H42
7	鉱業	鉱業、採石業、砂利採取業	C	44		道路旅客運送業	H43
8	建設業	建設業	D	45		道路貨物運送業	H44
		製造業大分類	E	46		上記以外の運輸業、郵便業	
9	製造業	食料品製造業	E09		卸売業、小売業	卸売業、小売業大分類	I
10		飲料・たばこ・飼料製造業	E10	47		各種商品卸売業	I50
11		繊維工業	E11	48		木材・竹材卸売業	I5311
12		木材・木製品製造業	E12	49		各種商品小売業	I56
13		家具・装備品製造業	E13	50		自動車小売業	I591
14		パルプ・紙・紙加工品製造業	E14	51		機械器具小売業	I593
15		印刷・同関連業	E15	52		家具・建具・量小売業	I601
16		化学工業	E16	53		じゅう器小売業	I602
17		石油製品・石炭製品製造業	E17	54	燃料小売業	I605	
18		プラスチック製品製造業	E18	55	上記以外の卸売業、小売業		
19		ゴム製品製造業	E19		不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業大分類	K
20		なめし革・同製品・毛皮製造業	E20	56		物品賃貸業	K70
21		窯業・土石製品製造業	E21		学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業大分類	L
22		鉄鋼業	E22	57		学術・開発研究機関	L71
23		非鉄金属製造業	E23	58	サービス業	写真業	L746
24		金属製品製造業	E24			宿泊業、飲食サービス業	M
25		はん用機械器具製造業	E25	59	宿泊業、飲食サービス業	飲食店	M76
26		生産用機械器具製造業	E26	60		上記以外の宿泊業、飲食サービス業	
27	業務用機械器具製造業	E27		生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業大分類	N	
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28	61		洗濯業	N781	
29	電気機械器具製造業	E29	62	教育、学習支援業大分類	教育、学習支援業	O	
30	情報通信機械器具製造業	E30			医療、福祉大分類	P	
31	輸送用機械器具製造業	E31	63	医療、福祉	医療業	P83	
32	その他の製造業	E32	64		上記以外の医療、福祉		
		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F	65	教育、学習支援業	複合サービス事業	Q
33	電気・ガス・熱供給・水道業	電気業	F33			サービス業大分類	R
34		ガス業	F34	66	サービス業	自動車整備業	R891
35		熱供給業	F35	67		と蓄場	R952
36		上水道業	F361	68		上記以外のサービス業	
37		下水道業	F363	69	公務	S	

なお、特別管理産業廃棄物排出・処理状況の把握に「日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）／総務庁」（以下、旧産業分類）を用いている自治体については、旧産業分類により想定される大分類 16 業種を調査の対象とした。

(2) 調査対象廃棄物

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、廃棄物処理法）に規定する特別管理産業廃棄物 16 種類とした。【表－Ⅱ・2】

表－Ⅱ・2 調査対象の特別管理産業廃棄物

コード	廃棄物種類		略称等	備考
101	廃酸			強酸 (pH2.0 以下)
102	廃油			引火性
103	廃アルカリ			強アルカリ (pH12.5 以上)
104	感染性廃棄物			
105	廃 P C B 等		P C B 廃棄物	(調査対象外)
106	P C B 汚染物			
107	P C B 処理物			
109	鉱さい			有害物質含有
108	指定下水汚泥			(調査対象外)
110	廃石綿等			
201	特定有害廃棄物	燃え殻	特定燃え殻	有害物質含有
202		ばいじん	特定ばいじん	有害物質含有
203		廃油	特定廃油	塩素系溶剤、ベンゼン等
204		汚泥	特定汚泥	有害物質含有
205		廃酸	特定廃酸	有害物質含有
206		廃アルカリ	特定廃アルカリ	有害物質含有

1-2 アンケート調査の調査票

アンケート調査では、表-Ⅱ・3に示す3種類の調査票及び記入要領を1組として、各都道府県に配布した。記入要領及び調査票は巻末の資料編に掲載した。

表-Ⅱ・3 調査票の構成

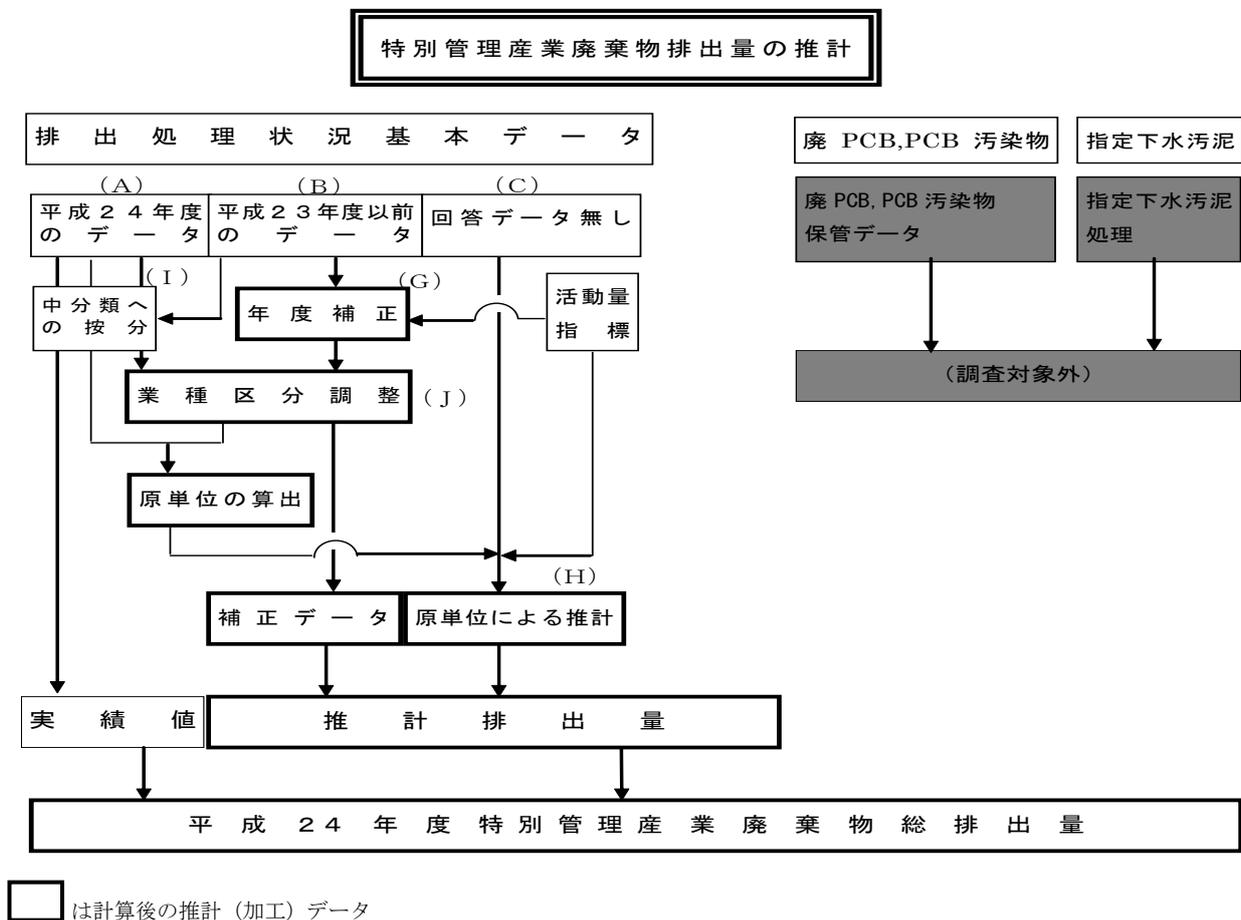
No.	調査票名	内容	枚数
1	実態調査状況票	各都道府県で実施した既往の産業廃棄物実態調査の内容及び、今後の調査予定を調査するもの	4枚
2	業種別・種別別産業廃棄物排出量調査票	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の業種別廃棄物種別別の年間排出量を調査するもの	2枚
3	種別別産業廃棄物処理状況調査票	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の中間処理・最終処分・再生利用状況を調査するもの	2枚
合 計			8枚

2. 特別管理産業廃棄物排出量の推計

特別管理産業廃棄物排出量の推計方法を図－Ⅱ・2に示す。排出量の推計は特別管理産業廃棄物の種類ごとに都道府県別及び業種別に行った。

推計は、原則として各都道府県からの回答データを用いた。

都道府県回答による推計は、平成24年度データ（図－Ⅱ・2中のA）の場合はそのまま、平成23年度以前のデータしかない場合（B）は年度補正（G）を行い、過去の回答データも無い場合（C）は原単位法を用いて推計を行った（H）。なお、（A）（B）については、都道府県からの回答データが業種大分類の小計のみである場合や、旧産業分類に準拠している場合等があり、フォーマットを整合させるために、中分類への案分（I）、業種区分変更（J）といった処理を行った。



図－Ⅱ・2 特別管理産業廃棄物排出量の推計方法

2-1 業種区分変更

本調査では、新産業分類に基づく業種区分での特別管理産業廃棄物排出量を推計した。しかし、都道府県からの回答には旧産業分類で記載されているものもあることから、データの変換を行った。その方法は平成23年度産業廃棄物排出・処理状況調査報告書の2-3に示すとおりである

2-2 中分類への按分方法

都道府県からの回答において、調査対象業種が中分類あるいは小分類、細分類で設定されているにもかかわらず、大分類のみの排出量しか得られなかった場合は、中分類の排出量を按分により推計し、当該都道府県の平成24年度の排出量とした。

都道府県からの直近年度の回答により過去の中分類の排出量が既知である場合は、今年度の中分類排出量も当該数値に比例するものと想定して、図II・3に示すとおり大分類回答を按分した。そうでない場合は、後述2-4の全国共通原単位による中分類排出量に比例するものと想定して、大分類回答の按分を行った。

平成24年度(今回)の回答値

業種	特別管理産業廃棄物種類	廃酸	廃油	廃アルカリ	...
		###	###	###	###
農 林 業	農業大分類	###	###	###	###
	耕種農業				
	畜産農業				
	林業				
	上記以外の農業				
製 造 業	製造業大分類	###	###	###	###
	食料品製造業				
	飲料・たばこ・飼料製造業				
	...				

直近の調査年度の排出量

業種	特別管理産業廃棄物種類	廃酸	廃油	廃アルカリ	...
		###	###	###	###
農 林 業	農業大分類	###	###	###	###
	耕種農業	###	###	###	###
	畜産農業	###	###	###	###
	林業	###	###	###	###
	上記以外の農業	###	###	###	###
製 造 業	製造業大分類	###	###	###	###
	食料品製造業	###	###	###	###
	飲料・たばこ・飼料製造業	###	###	###	###
	...	###	###	###	###

$$\begin{aligned}
 & \bullet \text{大分類の排出量} \\
 & \times \\
 & \text{直近の調査年度の当該中分類の排出量} \\
 & \hline
 & \bullet \text{直近の調査年度の当該中分類の排出量の合計} \\
 & = \\
 & \bullet \text{中分類の排出量}
 \end{aligned}$$

平成24年度(今回)の排出量

業種	特別管理産業廃棄物種類	廃酸	廃油	廃アルカリ	...
		###	###	###	###
農 林 業	農業大分類	###	###	###	###
	耕種農業	###	###	###	###
	畜産農業	###	###	###	###
	林業	###	###	###	###
	上記以外の農業	###	###	###	###
製 造 業	製造業大分類	###	###	###	###
	食料品製造業	###	###	###	###
	飲料・たばこ・飼料製造業	###	###	###	###
	...	###	###	###	###

図II・3 直近の調査年度の排出量による按分

2-3 特別管理産業廃棄物の年度補正方法

(1) 年度補正方法

平成24年度の産業廃棄物排出量調査を実施していない都道府県については、平成22年度以前に回答があった利用可能な産業廃棄物排出量データに、活動量指標を用いて年度補正を行い、平成24年度の産業廃棄物排出量(年度補正排出量)を推定した。

[年度補正計算式]

$$\text{①} \square \text{ 年度補正排出量} = \text{調査年度の特別管理産業廃棄物排出量} \times \frac{\text{平成24年度の活動量指標}}{\text{調査年度の活動量指標}}$$

補正に用いた業種ごとの活動量指標を表-Ⅱ・4に示す。

なお、活動量指標に金額(製造品出荷額等、元請完成工事高)を用いている場合には、以下のように年度補正に加えて表-Ⅱ・5に示すデフレーターによる物価補正も行った。

$$\text{② 年度補正排出量} = \text{調査年度の特別管理産業廃棄物排出量} \times \frac{\text{平成24年度の活動量指標} \div \text{平成24年度のデフレーター}}{\text{調査年度の活動量指標} \div \text{調査年度のデフレーター}}$$

表-Ⅱ・4 業種ごとの活動量指標の種類及び出典

業	種	活動量指標の種類	単位	出典	出典年次
農 業	耕 種 農 業	施設面積(ハウス面積、ガラス室面積)	a	世界農林業センサス(農業センサス)	平成22年
	畜 産 農 業	家畜数	頭羽	畜産統計、食鳥流通統計調査	平成24年
林	業	従業者数	人	経済センサス	平成22年
漁	業	従業者数	人	経済センサス	平成22年
鉱	業	従業者数	人	経済センサス	平成22年
建 設	業	元請完成工事高	百万円	建設工事施工統計調査報告	平成23年
製 造	業	製造品出荷額等	百万円	工業統計	平成23年
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業		従業者数	人	経済センサス	平成22年
	上 水 道 業	給水人口	人	水道統計の経年分析	平成23年
	下 水 道	処理区域人口	人	都道府県別污水处理人口普及状況	平成24年
情 報 通 信 業、運 輸 業		従業者数	人	経済センサス	平成22年
卸 売・小 売 業 飲 食 店、宿 泊 業		従業者数	人	経済センサス	平成22年
医 療、福 祉		病床数	床	医療施設動態調査	平成24年
教 育、学 習 支 援 業 複 合 サ ー ビ ス 業、サ ー ビ ス 業		従業者数	人	経済センサス	平成22年
	と 畜 場(動 物 系 固 形 不 要 物)	と 畜 頭 数	頭	畜産物流通統計	平成24年
公 務		従業者数	人	経済センサス	平成22年

表－Ⅱ・５ デフレーター

業種大分類	デフレーター	
	建設業*	製造業**
平成 12 年度	99.8	99.5
平成 13 年度	98.1	97.1
平成 14 年度	97.1	95.5
平成 15 年度	97.7	95.0
平成 16 年度	98.8	96.4
平成 17 年度	100.0	100.5
平成 18 年度	102.0	102.5
平成 19 年度	104.6	104.9
平成 20 年度	107.9	108.2
平成 21 年度	104.3	102.6
平成 22 年度	104.6	103.3
平成 23 年度	100.6	105.1
平成 24 年度	99.9	104.0

* 「建設工事費デフレーター（2005年度基準）」（国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課）

** 「企業物価指数（2005年基準）」（日本銀行調査統計局）

（２）活動量指標の補正について

表－Ⅱ・４に示す活動量指標の出典となる統計は、必ずしも毎年公表されているわけではなく（経済センサスは３年に一度、農林業センサスは５年に一度）、また、統計によっては、前々年実績が公表対象となるもの（工業統計など）もあるため、推計作業時点で当該年度の数値が公表されていない場合もある。平成２４年度の産業廃棄物の排出量の推計にあたっては、活動量指標を以下のように取り扱った。

１）平成２３年度の統計値が得られた活動量指標

畜産農業、下水道業、医療・福祉の活動量指標は、出典となる畜産統計及び食鳥流通統計調査、汚水処理人口普及状況、医療施設動態調査（表－Ⅱ・４参照）の平成２４年度のものが公表済みであり、これらの統計値をそのまま用いた。

２）平成２３年度の統計値のない活動量指標

当該年度の統計値のない活動量指標は、直線補間等の手法により、前年度指標を補正して用いた。

2-4 原単位による推定方法

(1) 全国共通原単位の算出

全国共通原単位の算出方法を図-Ⅱ・4に示す。

各都道府県からの回答（新規データ・補正データ）を基に全国共通原単位を算出する。

なお、全国共通原単位の算出には、平均値から標準偏差の2倍までのデータのみを用いるものとした。

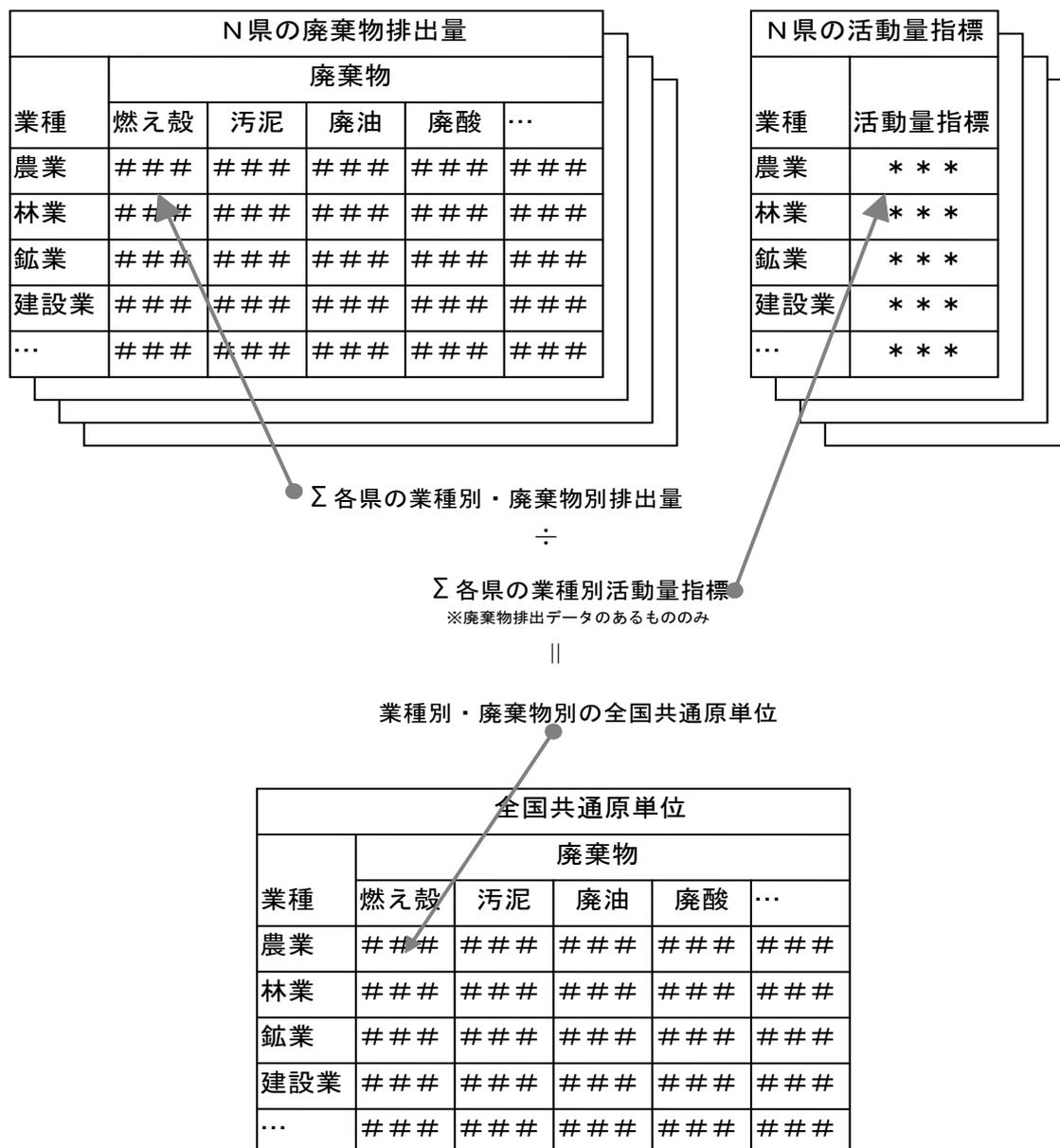
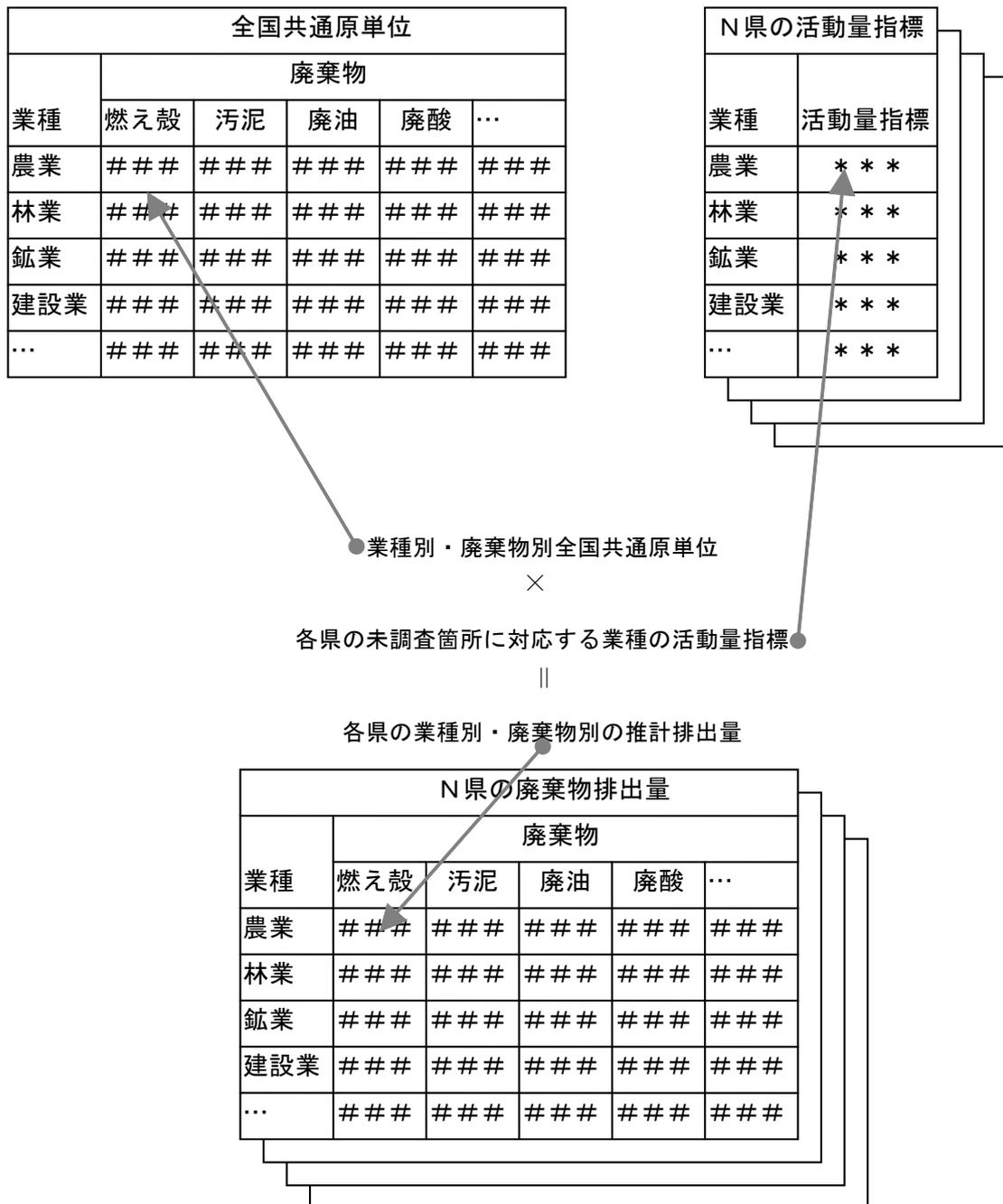


図-Ⅱ・4 全国共通原単位算出方法

(2) 原単位法による推定

原単位法による推定方法を図－Ⅱ・5に示す。

なお、回答のない都道府県のほか、未調査業種等により回答に部分的に欠落がある場合についても、この推定方法で補填を行っている。



図－Ⅱ・5 排出量推定方法

3. 特別管理産業廃棄物処理状況の推計

(1) 特別管理産業廃棄物の処理区分構成比の算出

- ① 処理量算出の基本データとしては、各都道府県からの調査回答を、表－Ⅱ・7の方法により図－Ⅱ・6の処理状況フローの各項目に変換したものを採用した。このとき、平成24年度の回答のない都道府県については、直近の過去の調査回答を年度補正（過去回答の排出量と平成24年度の推計排出量の比率で、特別管理産業廃棄物種類毎に過去回答の処理量を補正）することで、平成24年度の処理量の基本データとした。
- ② ①の各都道府県データを特別管理産業廃棄物種類別に積算し、それぞれの処理区分構成比率を求めた。
- ③ 処理処分についての回答が無い都道府県や、本調査と処理区分が相違している等の理由で処理状況データが採用できない都道府県については、推計排出量と②の積算値から求めた処理構成比率で代替するものとした。

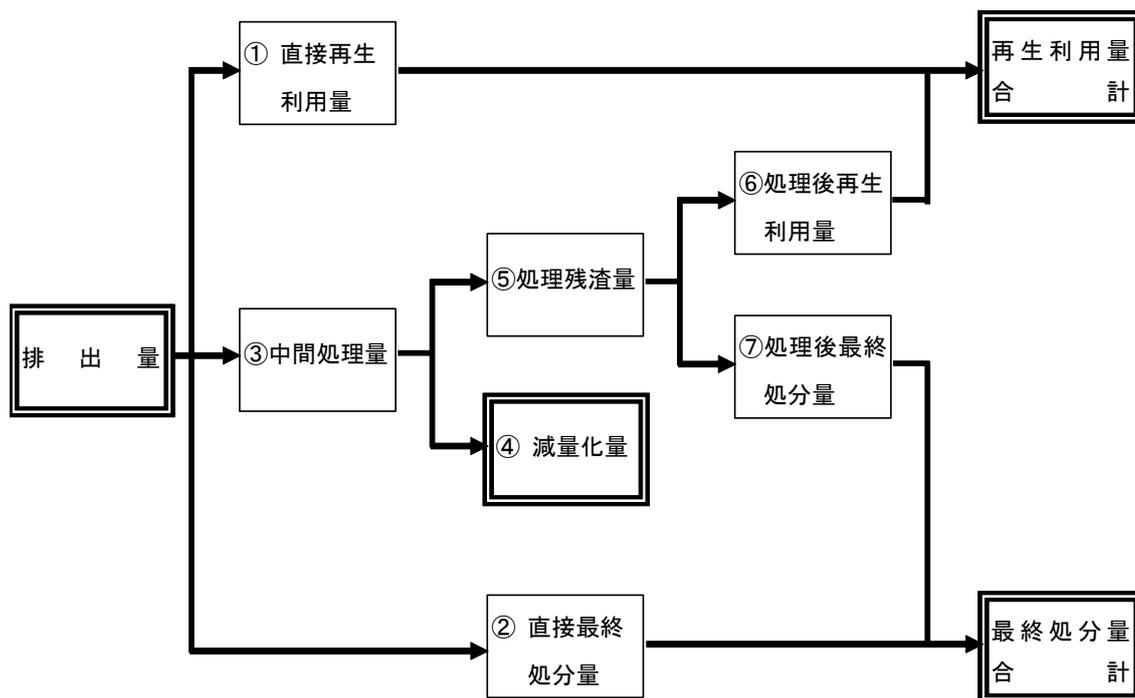
以上により、最終的に全国値としての種類別の特別管理産業廃棄物の処理構成比率を算出した。

(2) 全国の特別管理産業廃棄物処理状況推計値の算出

特別管理産業廃棄物の種類別排出量に、(1)で算出した処理区分構成比率を乗じて、特別管理産業廃棄物の種類別処理状況推計値を算出した上、その合計値から全国の特別管理産業廃棄物処理状況推計値を算出した。

$$\begin{aligned} & \text{全国の特別管理産業廃棄物処理状況推計値 (t/年)} \\ & = \Sigma \{ \text{特別管理産業廃棄物の種類別排出量 (t/年)} \times \text{種類別処理状況構成比 (\%)} \} \end{aligned}$$

処理状況フロー図を図－Ⅱ・6に、処理状況の算出方法を図－Ⅱ・7に、処理状況算出項目（処理区分）を表－Ⅱ・7に示す。



図－Ⅱ・６ 処理状況フロー図

表－Ⅱ・７ 処理状況算出項目（処理区分）

処 理 区 分	調査票Ⅲ処理項目番号との関係
①直接再生利用量（中間処理せず、再生利用された量）	自己未処理自己再生利用量（8）
②直接最終処分量（中間処理せず、最終処分された量）	自己未処理自己最終処分量（11）＋（5）のうち委託最終処分された量（14ハ）
③中間処理量（中間処理の対象となった量）	自己中間処理量（4）＋（5）のうち委託中間処理された量（13イ）
④減量化量（中間処理により減量した量） （＝③－⑤）	－
⑤処理残渣量（中間処理後の処理残渣量） （＝⑥＋⑦）	－
⑥処理後再生利用量（中間処理後に、再生利用された量）	自己中間処理後再生利用量（9）＋委託中間処理後再生利用量（17）
⑦処理後最終処分量（中間処理後に、最終処分された量）	自己中間処理後自己最終処分量（10）＋（6）のうち委託最終処分された量（14ニ）＋委託中間処理後最終処分量（18）

燃え殻							
都道府県	排出量	直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理			
				中間処理量	処理残渣量	再生利用量	最終処分量
N県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
O県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
P県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
Q県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
R県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
…	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
合計	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
構成比	100%	***	***	***	***	***	***

廃棄物別処理状況の各都道府県データ合計値



● 全国廃棄物別処理状況構成比

×

● 廃棄物別排出量

||

● 廃棄物別の処理状況推計

廃棄物処理状況一覧表							
種類	排出量	直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理			
				中間処理量	処理残渣量	再生利用量	最終処分量
燃え殻	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
污泥	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃油	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃酸	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃アルカリ	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
…	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
合計	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
構成比	100%	***	***	***	***	***	***

図一Ⅱ・7 特別管理産業廃棄物の処理状況算出方法

III. 調査結果

1. アンケート調査結果

(1) 基本データ

各都道府県における、特別管理産業廃棄物排出・処理状況の実態調査実績年度は、表一Ⅲ・1に示すとおりである。2自治体のデータは平成24年度実績、42自治体は平成23年度以前の実績である。3自治体は、過去も含めて特別管理産業廃棄物のデータが得られなかったため、基本データとしては、この44自治体のデータを使った。

表一Ⅲ・1 都道府県実態調査実績年度（平成24年度速報値）

No.都道府県	産業分類 (新/旧)	調査年度							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
1	北海道	新		○	●				
2	青森県	新	●						
3	岩手県	旧		○	○	○	●		
4	宮城県	新	○※				▲		
5	秋田県	新			○※		△		
6	山形県	新			○	●			
7	福島県	新				○	○	●	
8	茨城県	新			●				
9	栃木県	新		○	○	○	○	●	
10	群馬県	新		○	○	○※	△	▲	
11	埼玉県	新							
12	千葉県	新			○	○	○	●	
13	東京都	新		○	○※	○	△	▲	
14	神奈川県	新				▲			
15	新潟県	新			▲				
16	富山県	新		○	○			●	
17	石川県	新			○	○	○	●	
18	福井県	新			▲				
19	山梨県	新			●				
20	長野県	新							
21	岐阜県	新			●				
22	静岡県	新			○	○	●		
23	愛知県	新	○		○	○	●		
24	三重県	旧			●				
25	滋賀県	新			○		○	●	
26	京都府	旧			○		○	●	
27	大阪府	新			○		○	●	
28	兵庫県	旧		○	●				
29	奈良県	新			○		○	●	
30	和歌山県	新	○			○	○	○	
31	鳥取県	新		○		○	○※	▲	
32	島根県	旧			●				
33	岡山県	新				○		●	
34	広島県	旧	○		○	○	△	▲	
35	山口県	旧			●				
36	徳島県	旧			●				
37	香川県	新							
38	愛媛県	新			○	●			
39	高知県	新			●				
40	福岡県	旧				●			
41	佐賀県	新				○	○	●	
42	長崎県	新			●				
43	熊本県	旧			●				
44	大分県	新			○	○※		▲	
45	宮崎県	新		○	○	○	△	●	
46	鹿児島県	旧			●				
47	沖縄県	旧			●				
○、○※、△			4	9	20	17	14	2	0
●、▲			1	0	16	4	5	16	2
計			5	9	36	21	19	18	2

* 1 ●：今回採用データ、▲：今回採用データ（大分類による回答あり）、

○：以前の調査、○※：以前の調査（按分根拠として採用）

* 網掛けは、本年度事業で報告された実績値を用いて推計した都道府県。

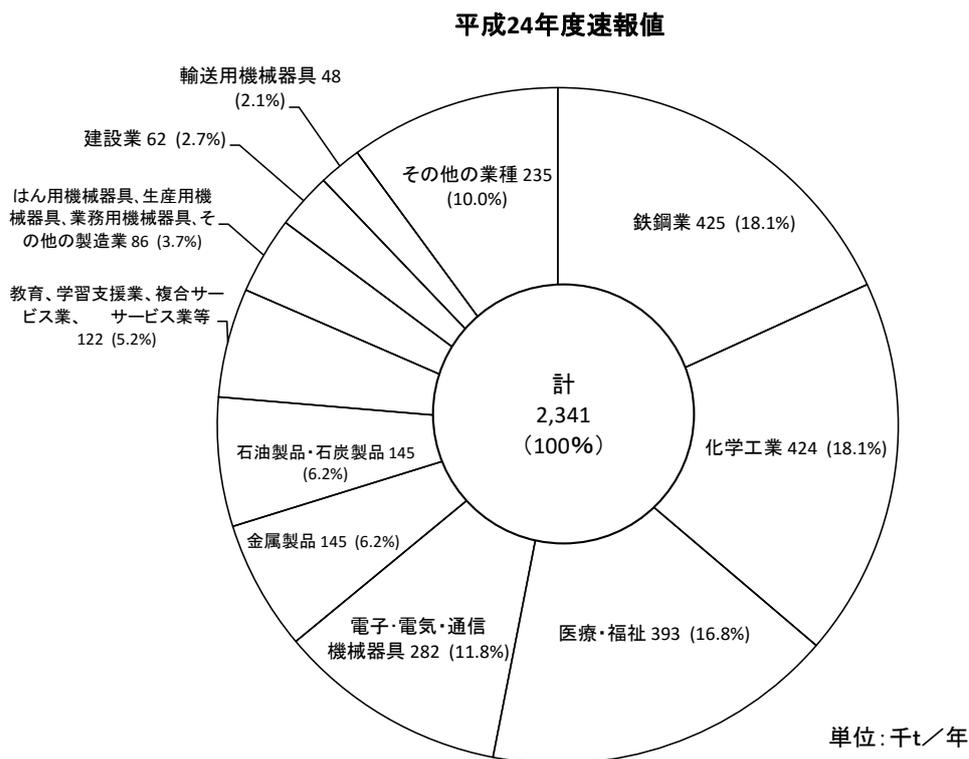
* 環境省調査：平成21年度京都議定書目標達成のための産業廃棄物緊急調査事業の対象都道府県

2. 特別管理産業廃棄物排出量の推計結果

図一Ⅱ・2の推計方法により算出した平成24年度における特別管理産業廃棄物の全国排出量は、およそ2,341千トンとなった。特別管理産業廃棄物の業種別排出量を(1)に、特別管理産業廃棄物の種類別排出量を(2)に、特別管理産業廃棄物の地域別排出量を(3)に、特別管理産業廃棄物の業種別・種類別排出量及び都道府県別・種類別排出量を(4)に示す。

(1) 特別管理産業廃棄物の業種別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を業種別にみると、鉄鋼業からの排出量が最も多く、425千トン(全体の18.1%)、次いで化学工業が424千トン(同18.1%)、医療・福祉が約393千トン(同16.8%)、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具が282千トン(同11.8%)、金属製品が約145千トン(全体の6.2%)となっており、この5業種で全排出量の約7割を占めている(図一Ⅲ・1、表一Ⅲ・2参照)。



図一Ⅲ・1 特別管理産業廃棄物の業種別排出量 (平成24年度速報値)

表Ⅲ・２ 特別管理産業廃棄物の業種別排出量（平成24年度速報値）

業種	平成22年度（参考）		平成23年度（参考）		平成24年度	
	排出量（千t）	割合（％）	排出量（千t）	割合（％）	排出量（千t）	割合（％）
農業、林業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
漁業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
鉱業	1	0.1	1	0.1	1	0.1
建設業	67	2.7	56	2.3	62	2.7
製造業	1,951	77.1	1,765	73.8	1,705	72.8
食料品製造業	9	0.3	11	0.5	11	0.5
飲料・たばこ・飼料	2	0.1	3	0.1	3	0.1
繊維工業	10	0.4	10	0.4	8	0.4
木材・木製品	2	0.1	11	0.4	9	0.4
家具・装備品	1	0.1	2	0.1	2	0.1
パルプ・紙・紙加工品	13	0.5	10	0.4	10	0.4
印刷・同関連	21	0.8	16	0.7	17	0.7
化学工業	544	21.5	434	18.1	424	18.1
石油製品・石炭製品	143	5.6	139	5.8	145	6.2
プラスチック製品	50	2.0	48	2.0	48	2.0
ゴム製品	4	0.2	5	0.2	5	0.2
なめし革・同製品・毛皮	0	0.0	0	0.0	0	0.0
窯業・土石製品	33	1.3	31	1.3	28	1.2
鉄鋼業	428	16.9	446	18.6	425	18.1
非鉄金属	67	2.6	38	1.6	36	1.5
金属製品	160	6.3	144	6.0	145	6.2
はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、その他の製造業	80	3.2	88	3.7	86	3.7
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具	330	13.0	282	11.8	256	10.9
輸送用機械器具	52	2.1	46	1.9	48	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	26	1.0	14	0.6	15	0.7
情報通信業、運輸業	7	0.3	10	0.4	9	0.4
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	23	0.9	27	1.1	28	1.2
医療・福祉	333	132.0	392	16.4	393	16.8
教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業等	122	4.8	122	5.1	122	5.2
公務	1	0.0	4	0.2	4	0.2
合計	2,532	100.0	2,392	100.0	2,341	100.0
前年との差異					-52	97.8

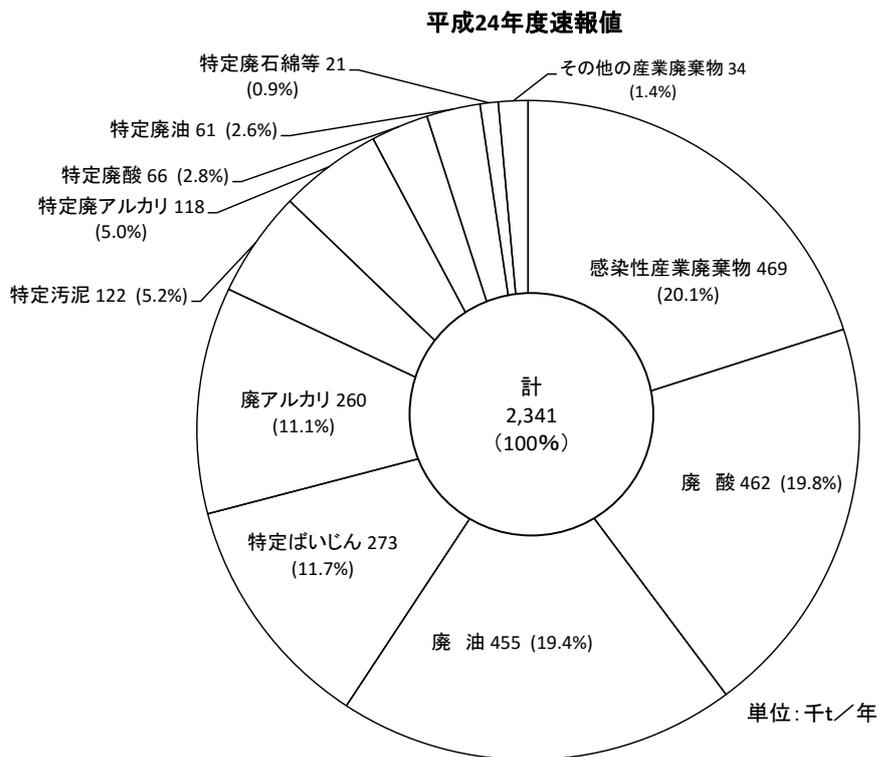
* 各業種の産業廃棄物排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

旧産業分類	新産業分類	旧産業分類	新産業分類
(大分類) 農業	(大分類) 農業・林業	一般機械器具製造業	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、その他の製造業
(大分類) 林業		精密機械器具製造業	
繊維工業	繊維工業	その他の製造業	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具
衣服・その他繊維製品製造業		電気機械器具製造業	
		情報通信機械器具製造業	
		電子部品・デバイス製造業	

* 「教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業等」：物品賃借業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業の各大分類の合計

(2) 特別管理産業廃棄物の種類別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を種類別にみると、感染性廃棄物の排出量が最も多く、約469千トン（全体の20.1%）、次いで廃酸（強酸）が約462千トン（同19.8%）、廃油（引火性）が約455千トン（19.4%）、特定ばいじん（有害）が約273千トン（同11.7%）、廃アルカリ（強アルカリ）が約260千トン（同11.1%）、となっており、この5品目で全排出量の約8割を占めている（図－Ⅲ・2、表－Ⅲ・3参照）。



図－Ⅲ・2 特別管理産業廃棄物の種類別排出量（平成24年度速報値）

表一Ⅲ・3 特別管理産業廃棄物の種類別排出量（平成24年度速報値）

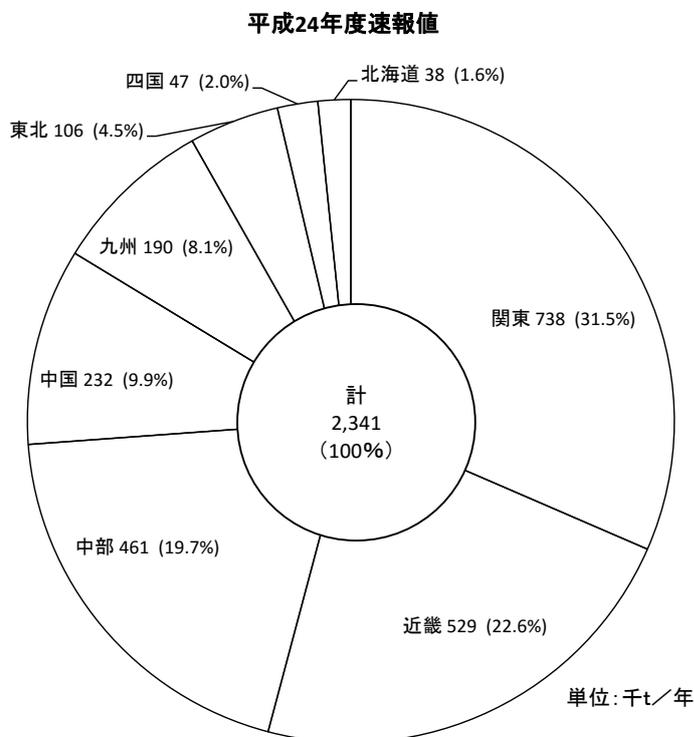
種 類	平成22年度（参考）		平成23年度（参考）		平成24年度		
	排出量（千t）	割合（%）	排出量（千t）	割合（%）	排出量（千t）	割合（%）	
廃油	552	21.8	466	19.9	455	19.4	
廃酸	527	20.8	458	19.6	462	19.8	
廃アルカリ	318	12.6	278	11.9	260	11.1	
感染性産業廃棄物	402	15.9	469	20.1	469	20.1	
特定有害産業廃棄物	鉍さい	5	0.2	13	0.6	14	0.6
	廃石綿等	15	0.6	20	0.8	21	0.9
	燃え殻	30	1.2	20	0.9	20	0.9
	ばいじん	331	13.1	304	13.0	273	11.7
	廃油	55	2.2	61	2.6	61	2.6
	汚泥	122	4.8	117	5.0	122	5.2
	廃酸	74	2.9	67	2.9	66	2.8
	廃アルカリ	100	3.9	120	5.1	118	5.0
合 計	2,532	100.0	2,392	100.0	2,341	100.0	

*各種類の産業廃棄物排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

*平成20年度調査時には廃石綿等は集計しなかった。

(3) 特別管理産業廃棄物の地域別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を地域別にみると、関東地方の排出量が最も多く、738千トン（全体の31.5%）であり、次いで、近畿地方の約529千トン（同22.6%）、中部地方の約461千トン（同19.7%）の順になっている（図－Ⅲ・3、表－Ⅲ・4参照）。



図－Ⅲ・3 特別管理産業廃棄物の地域別排出量（平成24年度速報値）

表－Ⅲ・4 特別管理産業廃棄物の地域別排出量（平成24年度速報値）

地域別	平成22年度（参考）		平成23年度（参考）		平成24年度	
	排出量(千t)	割合(%)	排出量(千t)	割合(%)	排出量(千t)	割合(%)
北海道	41	1.6	37	1.5	38	1.6
東北	123	4.9	98	4.1	106	4.5
関東	703	27.8	738	30.9	738	31.5
中部	523	20.7	470	19.7	461	19.7
近畿	602	23.8	584	24.4	529	22.6
中国	285	11.3	228	9.5	232	9.9
四国	50	2.0	48	2.0	47	2.0
九州	203	8.0	189	7.9	190	8.1
合計	2,532	100.0	2,392	100.0	2,341	100.0

*各地域に属する都府県は次のとおり。

- 関東地域：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 中部地域：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
- 近畿地域：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 九州地域：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
- 東北地域：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 中国地域：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国地域：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

(4) 特別管理産業廃棄物の業種別種類別排出量及び都道府県別種類別排出量

(1) (2) (3)の詳細な内訳として、特別管理産業廃棄物の業種別種類別排出量を表Ⅲ・5に、都道府県別種類別排出量を表Ⅲ・6に示す。

また、これらを算出するために用いた全国共通原単位を表Ⅲ・7に、各都道府県回答排出量の合計値を表Ⅲ・8に、業種別活動量指標(回答のあった都道府県のみ)を表Ⅲ・9に示す。

表一Ⅲ・5 平成24年度速報値 特別管理産業廃棄物の種別・種類別排出量推計値一覧表
(単位:千 t/年)

大分類	産業分類	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性産業廃棄物	鉱さい	廃石綿等	特定燃え殻	特定ばいじん	特定廃油	特定汚泥	特定廃酸	特定廃アルカリ	合計	
農業・林業	農業大分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1 耕種農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2 畜産農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3 林業大分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4 上記以外の農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
漁業	漁業大分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5 漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6 水産養殖業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉱業	7 鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
	8 建設業	22	2	3	0	6	18	0	1	0	8	1	0	62	
製造業	製造業大分類	407	434	250	6	8	1	15	271	53	96	50	116	1,705	
	9 食料品製造業	5	0	1	3	0	0	0	0	2	0	1	0	11	
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
	11 繊維工業	2	0	1	0	0	0	0	5	1	0	0	0	8	
	12 木材・木製品製造業	1	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	9	
	13 家具・装飾品製造業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	
	15 印刷・同関連業	11	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	17	
	16 化学工業	239	54	62	2	0	0	0	0	20	19	5	24	424	
	17 石油製品・石炭製品製造業	3	43	46	0	0	0	3	0	16	2	1	29	145	
	18 プラスチック製品製造業	15	10	21	0	0	0	0	1	1	0	0	0	48	
	19 ゴム製品製造業	1	0	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	5	
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	21 窯業・土石製品製造業	11	6	6	0	0	0	0	1	0	3	0	0	28	
	22 鉄鋼業	3	94	6	0	0	0	2	227	1	51	6	33	425	
	23 非鉄金属製造業	1	0	7	0	5	0	3	2	0	5	1	1	36	
	24 金属製品製造業	21	77	8	0	1	0	7	0	7	5	18	8	145	
	25 はん用機械器具製造業	1	12	8	0	0	0	0	0	0	2	2	0	27	
	26 生産用機械器具製造業	2	5	1	0	0	0	0	0	0	1	1	4	13	
	27 業務用機械器具製造業	3	11	5	0	0	0	0	0	0	1	1	3	24	
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	28	86	57	0	0	0	0	0	0	3	6	7	188	
	29 電気機械器具製造業	32	9	12	0	0	0	0	0	7	0	2	1	63	
	30 情報通信機械器具製造業	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	
	31 輸送用機械器具製造業	11	5	3	0	0	0	0	20	2	1	3	2	48	
	32 その他の製造業	7	6	4	0	1	0	0	1	0	1	1	1	22	
	電気・ガス・熱供給・水道業	インフラ大分類	2	0	1	0	0	1	5	0	4	3	0	0	15
		33 電気業	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	0	0	7
		34 ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		35 熱供給業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		36 上水道業	0	0	1	0	0	0	5	0	0	0	0	0	6
		37 下水道業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
		情報通信業	情報大分類	0	4	0	0	0	0	0	0	0	2	0	6
38 通信業	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	6		
39 放送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
40 情報サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
41 インターネット付随サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
42 映像・音声・文字情報制作業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
運輸業、郵便業	運輸大分類	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	43 鉄道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	44 道路旅客運送業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	45 道路貨物運送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	46 上記以外の運輸通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
卸売業、小売業	卸・小売大分類	4	0	3	19	0	0	0	0	0	0	1	0	27	
	47 各種商品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	48 木材・竹材卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	49 各種商品小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	50 自動車小売業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	
	51 機械器具小売業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	52 家具・建具・畳小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	53 じゅう器小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	54 燃料小売業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	55 上記以外の卸売・小売業	0	0	3	19	0	0	0	0	0	0	0	0	23	
不動産業、物品賃貸業	不動産・物品賃借大分類	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	56 物品賃貸業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	57 学術研究・専門・技術サービス業	4	1	1	41	0	0	0	0	0	0	1	0	49	
学術研究・専門・技術サービス業	学術研究機関	4	1	1	41	0	0	0	0	0	0	1	0	49	
	58 互換業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	59 飲食店・宿泊業大分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宿泊業・飲食サービス業	60 一般飲食店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	61 上記以外の飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0	6	0	0	0	0	1	0	1	0	9	
	62 洗濯業	1	0	0	6	0	0	0	0	1	0	1	0	9	
教育・学習支援業	63 教育・学習支援業大分類	1	0	0	5	0	0	1	0	1	0	0	0	9	
	64 医療・福祉大分類	1	1	0	390	0	0	0	0	1	0	0	0	393	
	65 医療業	1	0	0	344	0	0	0	0	0	0	0	0	346	
医療・福祉	66 上記以外の医療・福祉	0	0	0	46	0	0	0	0	0	0	0	0	47	
	教育・学習支援業	67 複合サービス事業大分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	68 サービス業大分類	12	20	2	7	0	0	0	0	1	11	6	1	54	
サービス業	69 自動車整備業	8	1	0	0	0	0	0	0	1	1	5	0	17	
	70 と書場	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	
	71 上記以外のサービス業	0	17	1	1	0	0	0	0	0	10	1	0	32	
	公務	72 公務大分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	
合計		455	462	260	469	14	21	20	273	61	122	66	118	2,341	

表－Ⅲ・6 平成24年度速報値 特別管理産業廃棄物の都道府県別・種類別推計排出量
(単位：千t/年)

	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性 産業廃棄物	鉱さい	廃石石綿等	特定燃え殻	特定ばいじん	特定廃油	特定汚泥	特定廃酸	特定 廃アルカリ	合 計
1	北海道	6		26	2	0	0	1	0	1		2	38
2	青森県	1	1	5	1	0	0	0	0	1	0	1	11
3	岩手県	4		2	2	0	0	2	3	2		2	16
4	宮城県	2	0	6	1	0	1	1	1	3	0	2	20
5	秋田県	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	6
6	山形県	1	0	2	0	0	1	1	0	3		6	14
7	福島県	2	0	4	0	10	4	0	1	7	0	9	39
8	茨城県	14	0	8	0	3	0	1	2	20	0	26	76
9	栃木県	3	0	11	51	3	0	1	2	0	15	0	92
10	群馬県	2	0	66	4	1	0	0	1	7	0	15	97
11	埼玉県	4	2	15	6	3	2	2	2	7	1	15	61
12	千葉県	5	0	30	0	3	0	21	0	46	3	71	182
13	東京都	4	1	79	0	3	0	1	6	16	8	4	124
14	神奈川県	10	2	20	11	4	4	10	3	8	17	1	106
15	新潟県	2	1	8	4	1	1	1	1	4	0	5	28
16	富山県	5	0	2	12	6	0	7	1	14	0	10	59
17	石川県	1	0	3	0	0	0	2	0	4	0	6	16
18	福井県	0	0	0	0	3		0	0	1	0	9	14
19	山梨県	1	0	3	1	0	0	0	0	1	0	1	8
20	長野県	2	0	6	1	1	0	1	1	4	0	3	21
21	岐阜県	1	0	4	4	0	0	0	1	0	4	12	26
22	静岡県	1		10	2	1	1	3	7	0	4	2	54
23	愛知県	22	0	16	46	46	1	3	7	18	58	1	236
24	三重県	43	0	3	0	0	0	0	0	17		19	81
25	滋賀県	27	0	4	1	4	1	1	2	0	10	0	62
26	京都府	1	0	8	0	1	0	2	1	2	13	0	35
27	大阪府	12	1	23	39	1	0	1	4	0	62	1	170
28	兵庫県	24	1	6	28	8	1	5	4	1	22	45	144
29	奈良県	0	0	3	0	0	0	0	0	2	0	1	6
30	和歌山県	3	0	0	11	0	0	0	0	14	0	5	32
31	鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3
32	島根県	1		3		1		0	0	0	1	3	9
33	岡山県	26	0	1	0	0	2	33	0	0	20	30	112
34	広島県	3	1	6	21	3	1	1	1	6	0	4	50
35	山口県	11	0	5	18	6	0	1	3	3	5	7	58
36	徳島県	0	0	5	0	0	3	0	0	3	1	2	14
37	香川県	0	1	3	2	1	0	2	0	2	1	0	14
38	愛媛県	0	0	8	0	1	0	1	0	1	3	0	17
39	高知県	0		2			0	0	0	0	0	0	3
40	福岡県	4	1	23	3	0	0	10	3	1	14	0	68
41	佐賀県	1		3	4	1		0	2	0	4	0	15
42	長崎県	0		3	0	0		0	0	1		0	4
43	熊本県	1		13	0	2		1	1	0	19	7	43
44	大分県	6	0	3	0	1	0	0	1	0	4	0	23
45	宮崎県	1	0	5	0	0	0	0	1	2	0	1	13
46	鹿児島県	1		10						3		2	15
47	沖縄県	1	0	4	0	0	0	1	0	1	0	0	8
	全 国	260	14	469	273	122	20	118	66	61	462	21	2,341

表Ⅲ・7 平成24年度速報値 特別管理産業廃棄物の業種別・種類別全国共通原単位一覧表

大分類	産業分類	単位	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性産業廃棄物	紙さい	廃石綿等	燃え殻	ばいじん	廃油(金属等を含むもの)	汚泥(金属等を含むもの)	廃酸(金属等を含むもの)	廃アルカリ(金属等を含むもの)	合計	
農 業	農業大分類	千ヘクタール	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	種畜農業	頭羽	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	畜産農業	千ヘクタール	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
林 業	林業大分類	千ヘクタール	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	上記以外の農業	千ヘクタール	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
漁 業	漁業大分類	千トン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	漁業	千トン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
鉱 業	水産養殖業	千トン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	鉱業	十億円	1.15	22.56	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	85.08	6.57	5.07	120.42	
建設業	建設業	十億円	0.04	0.01	0.01	0.01	0.20	0.22	0.02	0.04	0.00	0.05	0.01	0.01	0.61	
	製造業大分類	十億円	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
製造業	食料品製造業	十億円	0.03	0.01	0.03	0.11	0.00	0.00	0.06	0.00	0.11	0.00	0.01	0.02	0.37	
	飲料・たばこ・飼料製造業	十億円	0.04	0.03	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00	0.00	0.19	
	繊維工業	十億円	0.38	0.02	0.43	0.00	0.03	0.04	5.01	5.47	0.22	0.01	0.00	0.21	11.83	
	木材・木製品製造業	十億円	0.56	0.00	0.10	0.00	0.00	0.01	0.05	8.65	0.00	0.03	0.11	0.00	9.51	
	家具・装飾品製造業	十億円	0.35	1.38	0.00	0.00	0.00	0.00	0.18	0.87	0.02	0.00	0.00	0.00	2.80	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	十億円	0.40	0.04	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.14	0.11	0.05	0.01	0.01	0.78	
	印刷・同梱運業	十億円	1.46	0.11	0.36	0.00	0.00	0.00	0.11	0.27	0.23	0.03	0.32	0.14	3.03	
	化学工業	十億円	6.80	0.97	0.83	0.06	0.00	0.00	0.21	0.02	0.24	0.27	0.10	0.37	9.87	
	石油製品・石炭製品製造業	十億円	0.26	2.53	1.79	0.12	0.00	0.02	0.01	0.01	1.98	0.15	0.11	2.37	9.36	
	プラスチック製品製造業	十億円	0.87	0.27	0.14	0.00	0.00	0.00	0.15	0.20	0.06	0.00	0.04	0.07	1.81	
	ゴム製品製造業	十億円	0.20	0.06	0.12	0.04	0.00	0.00	0.00	1.17	0.35	0.04	0.02	0.00	1.98	
	なめし革・同製品・毛皮製造業	十億円	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.63	0.00	0.00	0.00	0.00	0.88	
	窯業・土石製品製造業	十億円	0.31	0.40	0.35	0.00	0.00	0.06	0.01	0.88	0.11	0.29	0.02	0.05	2.48	
	鉄鋼業	十億円	0.05	1.90	0.18	0.00	0.00	0.01	0.32	12.26	0.05	0.86	0.05	0.03	15.72	
	非鉄金属製造業	十億円	0.07	0.88	0.49	0.01	1.50	0.00	0.03	0.65	0.05	0.39	0.12	0.17	4.35	
	金属製品製造業	十億円	0.51	2.89	0.30	0.04	0.44	0.00	0.01	0.44	0.03	0.21	1.08	0.20	6.16	
	はん用機械器具製造業	十億円	0.08	0.39	0.16	0.00	0.00	0.00	0.00	0.07	0.02	0.05	0.11	0.05	0.92	
	生産用機械器具製造業	十億円	0.08	0.12	0.04	0.00	0.00	0.00	0.03	0.01	0.02	0.06	0.03	0.32	0.71	
	業務用機械器具製造業	十億円	0.39	0.86	0.20	0.01	0.00	0.00	0.00	0.04	0.18	0.06	0.06	0.93	2.67	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	十億円	0.95	2.74	1.49	0.00	0.00	0.00	0.03	0.00	0.01	0.06	0.41	0.38	6.08	
	電気機械器具製造業	十億円	0.31	0.14	0.31	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.03	0.02	0.07	0.06	0.94	
	情報通信機械器具製造業	十億円	0.02	0.06	0.29	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.07	0.46	
	輸送用機械器具製造業	十億円	0.16	0.09	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	0.05	0.04	0.03	0.02	0.46	
	その他の製造業	十億円	0.77	1.39	0.47	0.02	0.86	0.04	0.36	0.98	0.06	0.34	0.17	0.23	5.70	
	電気・ガス・熱供給・水道業	インフラ大分類	千トン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		電気業	千トン	3.23	0.34	8.35	0.00	0.00	2.02	0.00	0.00	77.69	45.41	0.00	3.12	140.17
		ガス業	千トン	5.74	0.00	0.00	0.00	0.00	41.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	47.19
熱供給業		千トン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	15803.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	15,803.03	
上水道業		千トン	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	
下水道業		千トン	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.06	
情報通信業	情報大分類	千トン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	通信業	千トン	0.00	32.29	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	20.74	0.00	53.03	
	放送業	千トン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	放送サービス業	千トン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	インターネット付随サービス業	千トン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	映像・音声・文字情報制作業	千トン	0.09	3.23	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3.31	
	その他の情報通信業	千トン	0.24	0.00	1.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	1.27	
運輸業	卸・小売大分類	千トン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	航空業	千トン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	鉄道業	千トン	0.52	0.00	0.22	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	0.97	
	道路旅客運送業	千トン	0.29	0.00	0.52	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.81	
	道路貨物運送業	千トン	0.10	0.00	0.00	0.49	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.59	
	上記以外の運輸通信業	千トン	0.24	0.00	1.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	1.27	
	卸・小売大分類	千トン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	各種商品卸売業	千トン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	木材・竹材卸売業	千トン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	各種商品小売業	千トン	0.00	0.00	0.08	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.12	
	自動車小売業	千トン	0.92	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3.77	0.00	4.88	
	機械器具小売業	千トン	3.92	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.22	0.00	0.00	5.13	
家具・建具・畳小売業	千トン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
じゅう器小売業	千トン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
燃料小売業	千トン	1.26	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.26		
上記以外の卸売・小売業	千トン	0.04	0.00	0.68	5.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	6.27		
不動産業、物品賃貸業	不動産・物品賃貸大分類	千トン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	物品賃貸業	千トン	0.44	0.00	0.00	4.14	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.28	0.00	4.96	
学術研究・専門・技術サービス業	学術研究・専門・技術サービス業	千トン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	学術関連研究機関	千トン	6.61	1.63	0.78	2.50	0.00	0.10	0.00	0.21	0.93	0.67	1.28	0.21	15.02	
飲食店、宿泊業	飲食業	千トン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	飲食店	千トン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	上記以外の飲食店、宿泊業	千トン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.23	0.00	0.00	0.23	
生活関連サービス	生活関連サービス・紙業	千トン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	洗濯業	千トン	1.84	0.00	0.00	37.09	0.00	3.18	3.18	0.00	0.75	0.39	0.00	0.00	46.43	
医療・福祉	教育・学習支援業大分類	千床	0.21	0.13	0.04	0.31	0.00	0.49	0.54	0.00	0.23	0.04	0.04	0.01	2.03	
	医療・福祉大分類	千床	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
教育・学習支援業	医療業	千床	0.26	0.05	0.05	163.56	0.00	0.03	0.00	0.00	0.08	0.02	0.06	0.04	164.14	
	上記以外の医療・福祉	千床	0.03	0.07												

表-III・8 平成24年度速報値 特別管理産業廃棄物の各都道府県回答排出量合計値一覧表
(単位：千t/年)

大分類	番号	産業分類	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性廃棄物	鉱さい	廃石綿等	燃え殻	ばいじん	廃油(金属等を含むもの)	汚泥(金属等を含むもの)	廃酸(金属等を含むもの)	廃アルカリ(金属等を含むもの)	合計	
農業		農業大分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
林業	1	耕種農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2	畜産農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3	林業大分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4	上記以外の農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
漁業		漁業大分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6	水産養殖業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉱業	7	鉱業	3.4	3.9	0	0	0	0	0	0	229.2	22.4	3.7	262.6		
製造業	8	建設業大分類	935.7	231.4	148.7	20	1087.3	3394.3	100.1	140.7	24.8	916.8	82.2	74	7156	
	9	製薬業大分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	10	食料品製造業	225.8	24	63.4	342.5	0	1.1	78.1	0	144	4.9	38.1	18.1	940	
	11	飲料・たばこ・飼料製造業	153.3	5.7	3.1	1.7	0	0	0	0	103.6	0	1	0	268.4	
	12	繊維工業	429.6	7.9	254.7	0.9	12.9	10.2	1044.8	1354.8	220.6	2.6	0	59.3	3398.3	
	13	木材・木製品製造業	192.9	0	2.4	0	0	0.9	2	346.4	0	1	4.5	0	550.1	
	14	家具・装飾品製造業	206.8	7.4	0	0	0	0	14.2	4.6	3.9	0	0	0	236.9	
	15	印刷・同梱業	1077.6	55.1	29.1	0	0	3.7	0	28.3	60.4	17.4	9.2	14.1	1294.9	
	16	化学工業	1755.8	100.8	344.3	0	0	0	16.7	65.7	150.9	7.7	374.4	128.7	2945	
	17	石油製品・石炭製品製造業	55454.3	10343.1	6189.4	559.6	0	17.6	709.8	98.5	2771.5	3230.2	1015.9	4897.3	85287.2	
	18	プラスチック製品製造業	944	12720.1	7747.9	1	0	103	37.2	22.1	4646.4	837.4	160.5	77	27296.6	
	19	ゴム製品製造業	3088.7	1216.3	622.6	5	0	2.5	264.8	395.1	145	4.7	112	127.6	5984.3	
	20	ゴム製品製造業	331	12.5	77.1	2.3	0	0	0	185	75	14.2	5.3	0	702.4	
	21	ひめし車・同製品・毛皮製造業	20.6	0	0	0	0	0	0	0	11.4	0	0	0	32	
	22	皮革・土石製品製造業	780.5	744.5	958.2	1	26.6	3	1103.8	156.5	19.2	461.5	17.1	72.3	4344.3	
	23	鉄鋼業	332	10029.9	785.3	5.1	49.7	19.9	391.7	70277.4	341.1	7559.5	324.8	199.3	90310.9	
	24	非鉄金属製造業	184.1	2083.1	1409.4	3	1871.2	3	9.4	382.8	33.3	889.4	278.1	379.3	7226.1	
	25	金属製品製造業	3609	11397	1836.8	16.3	152.7	0	28	547.5	157	1183.5	5450.4	803.3	25181.5	
	26	はん用機械器具製造業	252.2	1832.5	577.6	0.9	0	0	0	91.7	45.4	122.3	383.9	106.8	3413.3	
	27	生産用機械器具製造業	402.4	526.3	176.5	0	0	2.3	5.8	6	92.7	270	121.6	1164.5	2768.1	
	28	業務用機械器具製造業	839.6	983.5	210.7	7.6	0	0	0	66.4	97.5	85.4	1215.4	3506.1		
	29	電子部品・デバイス・電子回路製造業	7211.8	14467.7	8578	8	0.2	0.8	14.2	0	42.2	271	496.2	1340.8	32430.9	
	30	電気機械器具製造業	2951.2	524.1	1301.1	10.3	0	8	0	6.2	106.3	89.1	408.1	198.8	5602.2	
	31	情報通信機械器具製造業	89.6	165.4	448	0.6	0	0	0	0	2.7	2.1	2.1	5.8	716.3	
	32	輸送用機械器具製造業	2776.8	1060.5	777.2	7.8	0	11.9	8.7	24	473.5	320.6	825.5	400.2	6686.7	
	33	その他の製造業	1229.7	1872.5	543.9	5.1	111.4	11.9	94.2	439	37.1	319.1	93.3	120.4	4877.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業		インフラ大分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		33	電気業	72.8	4.4	14.4	0	0	14.3	0	0	859.8	55.4	0	10.7	1031.8
		34	ガス業	4.5	0	0	0	0	0	81	0	0	0	0	0	85.5
		35	熱供給業	0	0	0	0	0	0	1453.9	0	0	0	0	0	1453.9
		36	上水道業	0	0	28	0	0	0	1	9	0	0	0	0	38
		37	下水道業	32.7	6.3	0	0	0	0	0	0	0	82	0	0	121
情報通信業		情報大分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	38	通信業	0	84.6	0	0	0	0	0	0	0	0	80	0	164.6	
	39	放送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	40	情報サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	41	インターネット付随サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	42	映像・音声・文字情報制作業	1.8	4.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6.5	
運輸業		運輸大分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	43	航空業	13.5	0	6	0	0	0	0	0	0.9	6.1	0	0	26.5	
	44	道路旅客運送業	25	0	15.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40.4	
	45	道路貨物運送業	7.6	0	13.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21.2	
	46	上記以外の運輸通信業	17.9	0	66.2	0	0	0	0	0	0	0	0	1.1	85.2	
	47	卸・小売大分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
卸売・小売業	47	各種商品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	48	木材・竹材卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	49	各種商品小売業	0	0	1.4	1.2	0	0	0	0	0	0	0	0	2.6	
	50	自動車小売業	99.3	2.1	0	0	0	0	0	0	0	120.3	0	0	221.7	
	51	機械器具小売業	100.6	0	0	0	0	0	0	0	0	26	0	0	126.6	
	52	家具・寝具・畳小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	53	じゅう器小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	54	飲料小売業	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	
	55	上記以外の卸売・小売業	7.7	0	91.1	732.9	0	0	0	0	0	6.9	0	0	838.6	
	56	不動産・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
学術研究・専門	57	学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	9.4	0	0	0	0	0.9	0	0	11.3	
	58	学術開発研究機関	260	73.8	34.2	70.2	0	1	2.9	63.6	45.7	58.3	10.3	0	620	
飲食店・宿泊業	58	学真業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		飲食店・宿泊業大分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	59	一般飲食店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72.2	0	0	72.2	
60	上記以外の飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
生活関連サービス		生活関連サービス・娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	61	洗濯業	176.5	0	0	1019.7	0	15.7	15.7	0	46.6	25.1	0	0	1299.3	
医療・福祉	61	教育・学習支援業大分類	198.1	95.6	23.2	271.6	0	24.9	38.7	0	232	27.2	30.5	2.8	944.7	
	62	医療・福祉大分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育・学習支援業	62	医療業	86.8	25	17.2	68725.6	0	2	0	0	24.7	3.9	19.6	15.6	68920.4	
	63	上記以外の医療・福祉	12.2	13.8	10.4	4750.5	0	0	0	0	2.1	4.4	8.5	3.2	4805.1	
	65	複合サービス事業大分類	41.8	0	1.5	4.2	0	0	0	0	3.6	3.9	0.9	0	56.2	
サービス業		サービス業大分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	66	自動車整備業	151.4	6.8	20.3	0	0	0	0	47.7	33.8	0	0	0	260	
	67	と畜場	86.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86.4	
	68	上記以外のサービス業	3	47.9	36	19.5	0	23	0	0	1277.1	47.1	2.3	1455.9		
公務	69	公務大分類	22.9	2	1	23.5	0	6.4	0	0	0	177.5	0	233.3		
			86,922	70,782	33,447	76,641	3,012	3,757	5,438	74,584	11,055	18,521	10,856	406,469		

表Ⅲ・9 平成24年度速報値 全国業種別・種類別活動量指標合計（有回答）一覧

大分類	産業分類	単位	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性廃棄物	鉱さい	廃石膏等	燃え殻	ばいじん	廃油(金属等を含むもの)	汚泥(金属等を含むもの)	廃酸(金属等を含むもの)	廃アルカリ(金属等を含むもの)	合計	
農業	農業大分類		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	耕種農業	千ha	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	畜産農業	頭羽	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
林業	林業大分類	千人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の農業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
漁業	漁業大分類		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	漁業	千人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉱業	水産養殖業	千人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	鉱業	千人	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	1	9.9	
建設業	建設業	十億円	21,738	16,347	17,908	3,604	5,432	15,629	6,496	3,617	9,476	18,174	8,747	8,849	136017.1	
製造業	製造業大分類		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	食品製造業	十億円	8,197	4,647	2,086	3,141	0	1,149	1,282	0	1,269	2,105	6,454	1,149	31478.1	
	飲料・たばこ・飼料製造業	十億円	4,176	185	1,025	134	0	0	0	0	974	0	234	0	6727.5	
	繊維工業	十億円	1,138	434	592	395	395	241	209	248	982	295	0	277	5204.1	
	木材・木製品製造業	十億円	343	0	25	0	0	145	44	40	0	38	40	0	674.8	
	家具・装飾品製造業	十億円	583	5	0	0	0	0	78	5	221	0	0	0	892.7	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	十億円	2,726	1,380	1,546	0	0	763	0	203	556	353	1,565	1,094	10185.8	
	印刷・同梱産業	十億円	1,201	927	949	0	0	0	154	246	657	281	1,157	941	6513.2	
	化学工業	十億円	8,152	10,689	7,451	8,797	0	5,694	3,454	6,355	11,416	11977.7	10544	13,192	97723.3	
	石油製品・石炭製品製造業	十億円	3,694	5,091	4,324	8	0	4,218	2,530	1,803	2,348	5,686	1,414	33	31077.8	
	プラスチック製品製造業	十億円	3,532	4,523	4,434	1,325	0	1,492	1,785	1,948	2,502	1,524	2,888	1,966	27912	
	ゴム製品製造業	十億円	1,692	207	669	53	0	0	0	158	217	391	340	0	3725.5	
	なめし革・同製品・毛皮製造業	十億円	82	0	0	0	0	0	0	0	18	0	0	0	100	
	窯業・土石製品製造業	十億円	2,555	1,844	2,777	313	423	306	1,260	1,439	1,754	1,572	954	1,590	16785.8	
	鉄鋼業	十億円	7,170	5,273	4,333	3,817	3,800	3,179	1,230	5,732	7,214	8,759	6,327	6,641	63474.7	
	非鉄金属製造業	十億円	2,570	2,368	2,898	313	1,046	1,312	339	589	735	2,301	2,338	2,207	19014.9	
	金属製品製造業	十億円	7,089	3,938	6,109	438	349	0	2,563	1,233	5,281	5,551	5,058	3,950	41568.4	
	はん用機械器具製造業	十億円	3,087	4,663	3,591	1,021	0	0	0	1,401	2,518	2,439	3,631	2,208	24559.2	
	生産用機械器具製造業	十億円	5,157	4,540	4,110	0	0	1,283	191	550	3,797	4,727	4,614	3,621	32589.5	
	業務用機械器具製造業	十億円	2,173	1,138	1,070	860	0	0	0	1,888	528	1,334	1,305	1,0294.8		
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	十億円	7,552	5,287	5,776	3,577	50	311	413	0	3,349	4,633	1,208	3,523	35679.3	
	電気機械器具製造業	十億円	9,669	3,708	4,219	3,015	0	1,263	10	0	1,552	3,812	4,944	5,867	34,667.1	
	情報通信機械器具製造業	十億円	3,790	2,646	1,556	481	0	0	0	0	1,201	221	657	82	10633.8	
	輸送用機械器具製造業	十億円	17,142	11,268	27,323	8,395	0	20,299	4,829	538	10,458	8,703	26,061	22,230	157246.1	
	その他の製造業	十億円	1,591	1,350	1,159	225	130	306	261	446	666	925	539	534	8130.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	インフラ大分類		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		電気業	千人	23	13	2	0	0	7	0	0	11	1	0	3	59.8
ガス業		千人	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2.8	
熱供給業		千人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上水道業		千人	0	0	1,736	0	0	1,006	0	1,006	0	0	0	0	3748.8	
下水道業		千人	715	12,062	0	0	0	0	0	0	4,390	0	0	0	17167	
情報通信業		情報大分類		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信業	千人	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	6.5		
放送業	千人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
情報サービス業	千人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
インターネット付随サービス業	千人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
映像・音声・文字情報制作業	千人	21	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22.6		
運輸業	運輸大分類		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	鉄道業	千人	26	0	28	0	0	0	0	0	28	30	0	0	112	
	道路旅客運送業	千人	87	0	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	116.7	
	道路貨物運送業	千人	76	0	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	104	
	上記以外の運輸通信業	千人	75	0	65	0	0	0	0	0	0	0	0	65	205.7	
卸売・小売業	卸・小売大分類		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	各種商品卸売業	千人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	木材・竹材卸売業	千人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	各種商品小売業	千人	0	0	19	25	0	0	0	0	0	0	0	0	43.2	
	自動車小売業	千人	107	11	0	0	0	0	0	0	0	0	32	0	150.3	
	機械器具小売業	千人	26	0	0	0	0	0	0	0	0	21	0	0	47.1	
	家具・建具・畳小売業	千人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	じゅう器小売業	千人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	燃料小売業	千人	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15.9	
	上記以外の卸売・小売業	千人	215	0	133	133	0	0	0	0	133	0	0	0	615	
	不動産業、物品賃貸業	不動産・物品賃貸大分類		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		物品賃貸業	千人	2	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	6.9
	学術研究・専門・学芸	学術研究・専門・技術サービス業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術開発研究機関		千人	39	45	44	28	0	10	0	14	68	68	42	48	406.8	
写真業		千人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
飲食店、宿泊業	飲食店、宿泊業大分類		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般飲食店	千人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	319	0	0	318.7	
	上記以外の飲食店、宿泊業	千人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
生活関連サービス	生活関連サービス、娯楽業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	洗濯業	千人	96	0	0	28	0	5	5	0	62	64	0	0	259.5	
医療・福祉	教育、学習支援業大分類		960	758	641	868	0	51	72	0	1,000	660	776	292	6078.8	
	医療、福祉大分類		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育、学習支援業	医療以外の医療、福祉	千床	338	533	323	420	0	60	0	0	316	203	347	391	2930.2	
	上記以外の医療、福祉	千人	434	197	545	612	0	0	0	0	39	44	248	104	2221.1	
複合サービス事業	複合サービス事業大分類		29	0	4	11	0	0	0	0	14	13	10	0	81.3	
	サービス業大分類		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
サービス業	自動車整備業	千人	66	8	8	0	0	0	0	0	14	8	0	0	105.3	
	上野場	千人	1	0	0	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0.6	
	上記以外のサービス業	千人	393	385	215	753	0	309	0	0	461	153	309	2977		
公務	公務大分類	千人	283	48	26	305	0	0	48	0	0	0	48	0	756.8	
			130,829	106,450	109,746	43,123	11,623	59,039	27,242	29,127	74,861	92,546	93,634	80,064	858,284	

3. 特別管理産業廃棄物処理量の推計結果

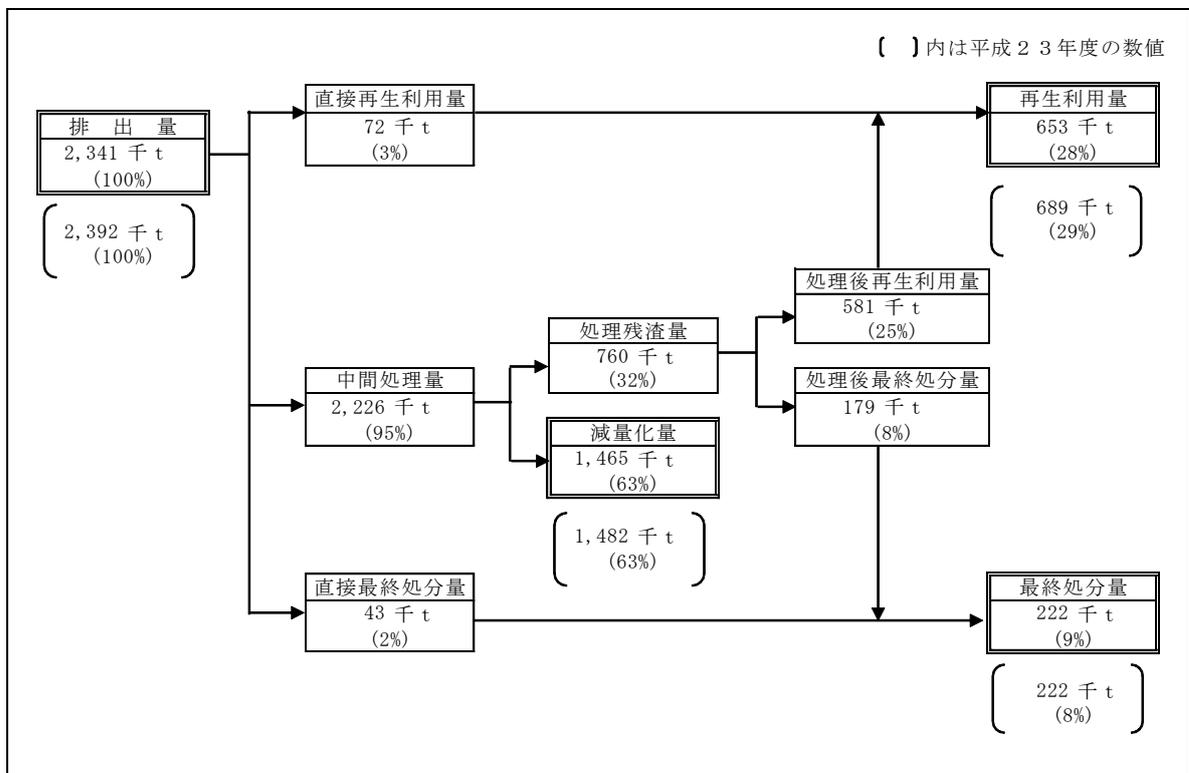
3-1 特別管理産業廃棄物の処理状況

平成 24 年度の特別管理産業廃棄物の全体の処理状況を図一Ⅲ・4 に、また特別管理産業廃棄物種類別の処理状況を表一Ⅲ・10 に示す

総排出量約 2,341 千トンのうち、中間処理量は約 2,226 千トン（全体の 95%）、直接再生利用量約 72 千トン（同 3%）、直接最終処分量は、約 43 千トン（同 2%）となった。

また、中間処理された特別管理産業廃棄物から発生した処理残渣（約 760 千トン）は、再生利用（約 581 千トン）または最終処分（約 179 千トン）されていた。

合計では、排出された特別管理産業廃棄物全体の 28%にあたる約 653 千トンが再生利用され、9%にあたる約 222 千トンが最終処分された。



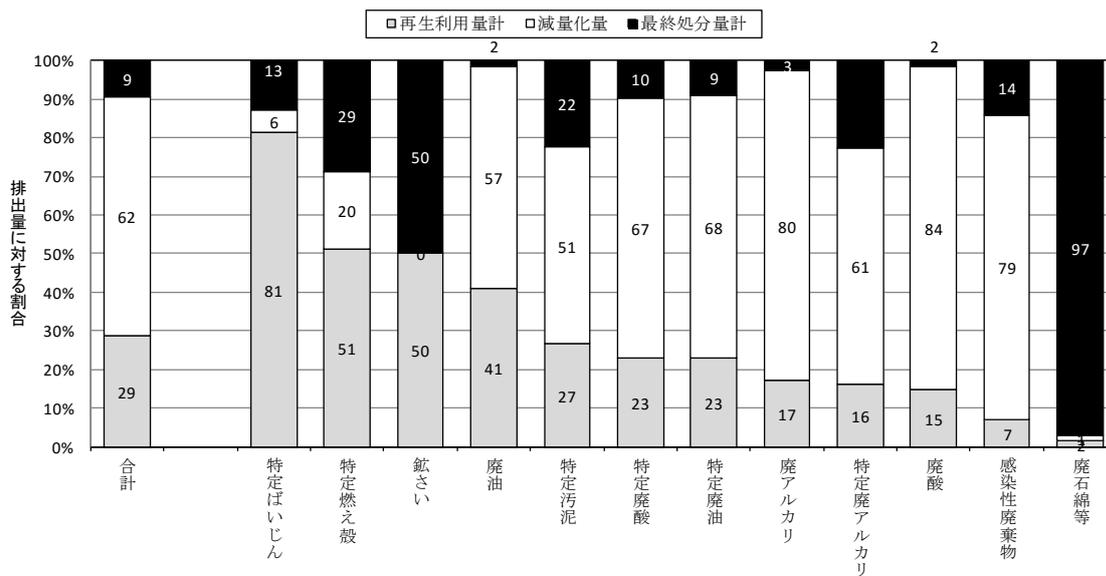
※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

図一Ⅲ・4 特別管理産業廃棄物の処理状況（平成 24 年度速報値）

特別管理産業廃棄物の再生利用率、減量化率、最終処分率を図一Ⅲ・5に示す。

再生利用率が高い特別管理産業廃棄物は、特定ばいじん（81%）、特定燃え殻（51%）等であり、再生利用率が低い特別管理産業廃棄物は、廃石綿等（2%）、感染性廃棄物（7%）、廃酸（15%）等であった。

最終処分率が高い特別管理産業廃棄物は、廃石綿等（97%）、鉍さい（50%）、特定燃え殻（29%）等であった。



図一Ⅲ・5 特別管理産業廃棄物の再生利用率、減量化率、最終処分率（平成24年度速報値）

表－Ⅲ・10 平成24年度速報値 特別管理産業廃棄物の排出・処理状況一覧表

(単位：1000 t)

種類	排出量 (A)	直接再生 利用量 (B)	直接最終 処分量 (C)	中 間 処 理				再生利用量計 (B)+(F)	減量化量 (D)-(E)	最終処分量計 (C)+(G)
				中間処理量 (D)	処理残渣量 (E)	再生利用量 (F)	最終処分 (G)			
廃油	455	22	0	433	171	164	7	186	261	7
構成比		5	0	95	38	36	2	41	57	2
廃酸	462	2	0	461	74	66	8	68	387	8
構成比		0	0	100	16	14	2	15	84	2
廃アルカリ	260	1	0	259	50	43	7	45	208	7
構成比		0	0	99	19	17	3	17	80	3
感染性廃棄物	469	0	2	467	98	33	64	34	370	66
構成比		0	0	100	21	7	14	7	79	14
鉍さい	14	0	1	13	13	7	6	7	0	7
構成比		0	6	94	94	50	44	50	0	50
廃石綿等	21	0	18	2	2	0	2	0	0	20
構成比		0	88	12	11	2	9	2	1	97
特定燃え殻	20	0	0	20	16	10	6	10	4	6
構成比		0	0	100	80	51	29	51	20	29
特定ばいじん	273	39	1	233	218	184	34	223	15	35
構成比		14	0	85	80	67	13	81	6	13
特定廃油	61	1	0	61	19	14	6	14	42	6
構成比		1	0	99	31	22	9	23	68	9
特定汚泥	122	1	0	121	59	32	27	32	62	27
構成比		1	0	99	48	26	22	27	51	22
特定廃酸	66	0	0	66	21	15	6	15	44	6
構成比		0	0	100	33	23	10	23	67	10
特定廃アルカリ	118	7	20	90	18	12	6	19	72	27
構成比		6	17	77	16	10	5	16	61	23
合計	2,341	72	43	2,226	760	581	179	653	1,465	222
構成比		3.1	1.8	95.1	32.5	24.8	7.6	27.9	62.6	9.5

*各廃棄物の産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

3-2 特別管理産業廃棄物の再生利用量、減量化量、最終処分量

(1) 特別管理産業廃棄物の再生利用量

特別管理産業廃棄物の再生利用量は図-III・4に示したように、総排出量約2,341千トンのうち約653千トン（全体の28%）であった。

種類別にみると図-III・6に示すように、再生利用率の高い廃棄物は、特定ばいじんの81%（約223千トン）、特定燃え殻の51%（約10千トン）等であった。一方、再生利用率の低い廃棄物は、廃石綿等の2%（約0千トン）、感染性廃棄物の7%（約34千トン）、廃酸の15%（約68千トン）等であった。

また、量的にみると、図-III・7に示す様に特定ばいじんの約223千トン（全体の34%）、廃油の約186千トン（全体の28%）、廃酸の約68千トン（同10%）が多く、これら3種で全体のおよそ7割を占めた。

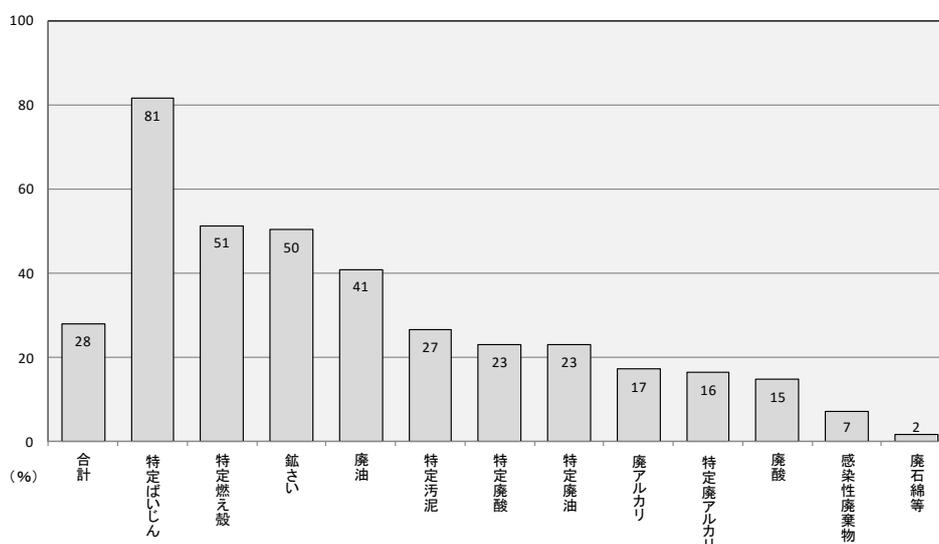
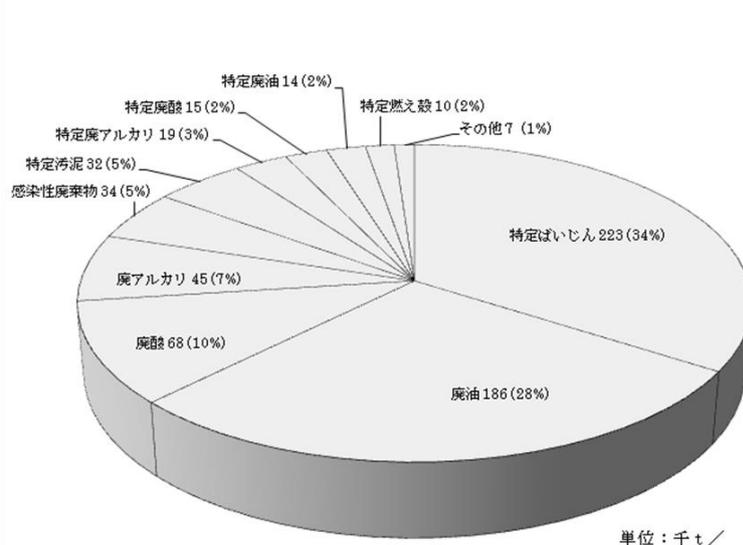


図-III・6 特別管理産業廃棄物の種類別再生利用率（平成24年度速報値）



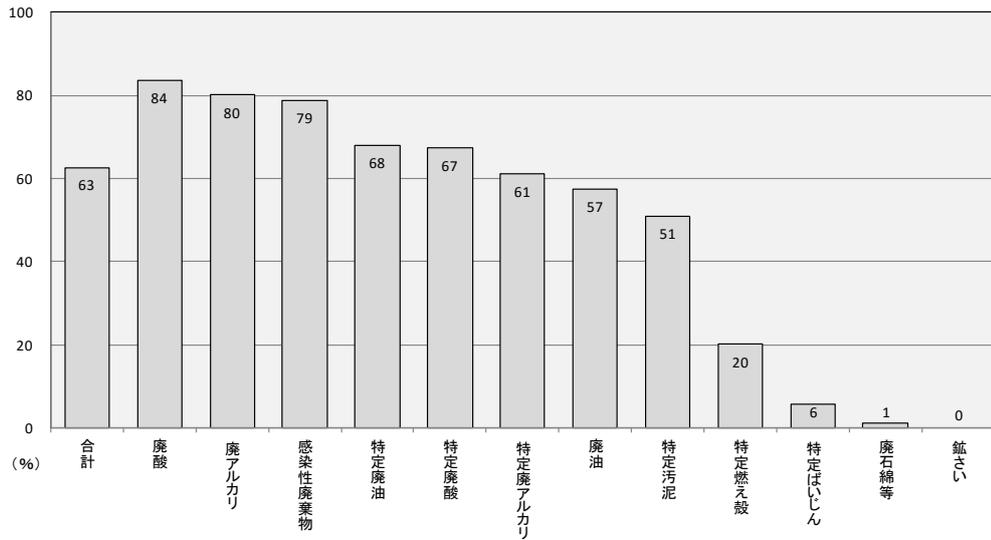
四捨五入のため、構成比は100%にならないことがある。また、廃棄物合計量も他表の数字等とずれを生じることがある。

図-III・7 特別管理産業廃棄物の再生利用量の種類別内訳（平成24年度速報値）

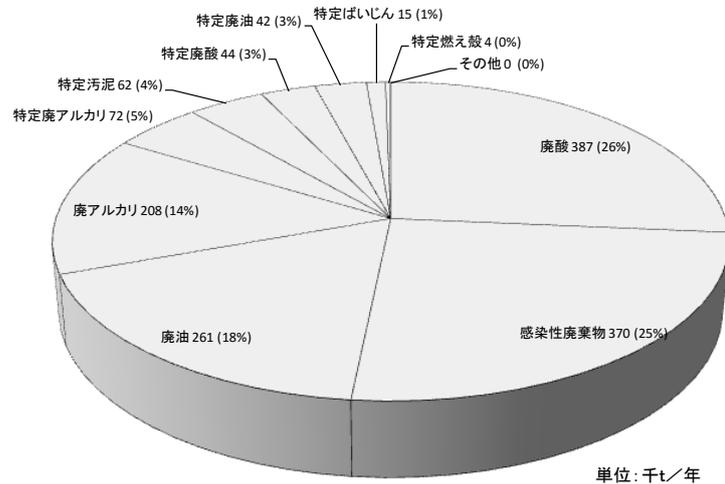
(2) 特別管理産業廃棄物の減量化量

特別管理産業廃棄物の減量化量は図－Ⅲ・4に示したように、排出量約2,341千トンのうち約1,465千トン（同63%）であった。

種類別にみると図－Ⅲ・8に示すように、減量化率の最も高い廃棄物は、廃酸の84%（約387千トン）廃アルカリの80%（約208千トン）、感染性廃棄物の79%（370千トン）であった。一方、減量化率の低い廃棄物は、鉍さいの0%（約0千トン）、廃石綿等の1%（約0千トン）、特定ばいじんの6%（約15千トン）等であった。



図－Ⅲ・8 特別管理産業廃棄物の種類別減量化率（平成24年度速報値）



四捨五入のため、構成比は100%にならないことがある。また、廃棄物合計量も他表の数字等とずれを生じることがある。

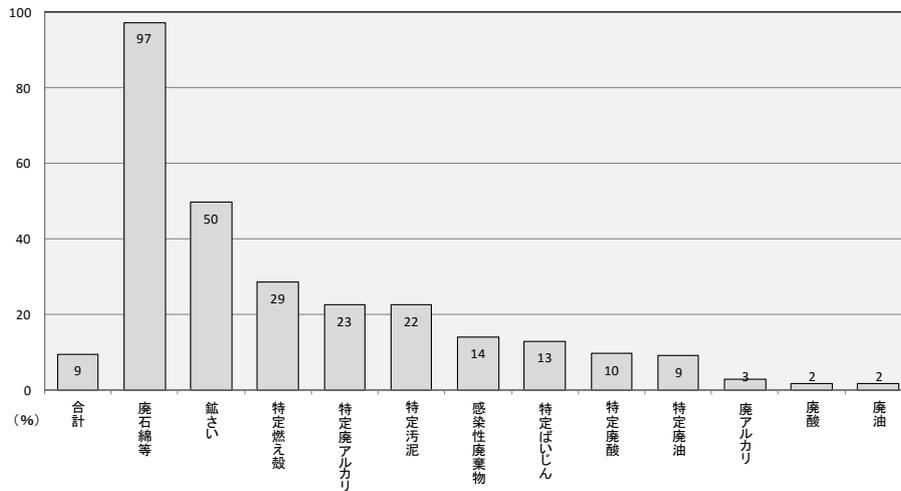
図－Ⅲ・9 特別管理産業廃棄物の減量化量の種類別内訳（平成24年度速報値）

(3) 特別管理産業廃棄物の最終処分量

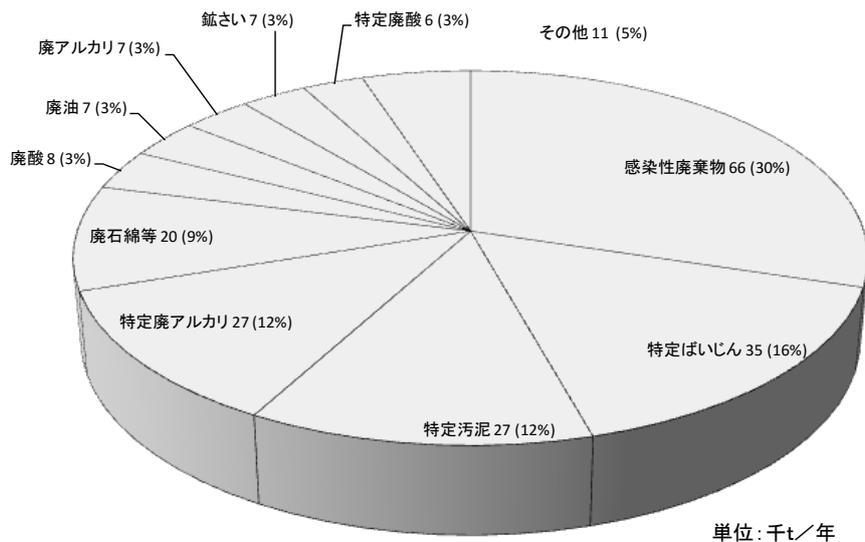
特別管理産業廃棄物の最終処分量は図－Ⅲ・4にしたように、総排出量約2,341千トンのうち約222千トン（全体の9%）であった。

種類別にみると図－Ⅲ・10に示すように、最終処分率の高い廃棄物は、廃石綿等の97%（約20千トン）、鉱さいの50%（約7千トン）、特定燃え殻の29%（約6千トン）であった。一方、最終処分率の低い廃棄物は廃油の2%（約7千トン）、廃酸の2%（約8千トン）、廃アルカリの3%（約7千トン）等であった。

また、量的にみると図－Ⅲ・11に示すように感染性廃棄物の約66千トン（全体の30%）、特定ばいじんの約35千トン（同16%）、特定汚泥の約27千トン（同12%）、特定廃アルカリの約27千トン（同12%）が多く、合わせて最終処分量全体のおよそ7割を占めた。



図－Ⅲ・10 特別管理産業廃棄物の種類別最終処分率（平成24年度速報値）



四捨五入のため、構成比は100%にならないことがある。また、廃棄物合計量も他表の数字等とずれを生じることがある。

図－Ⅲ・11 特別管理産業廃棄物の最終処分量の種類別内訳（平成24年度速報値）

4. 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物との比較

4-1 業種別排出量

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出業種を比較した結果を図-III・12に示す。

産業廃棄物全体では、電気・ガス・熱供給・水道業、農林・漁業、建設業等からの排出量が多く、これらで全体の約7割を占めているが、一方、特別管理産業廃棄物ではこれらの業種からの排出量が全体に占める割合は低く、代わりに鉄鋼業、化学工業、医療・福祉、電子・電気・通信機械器具製造業等の比率が全体の7割を占めている。

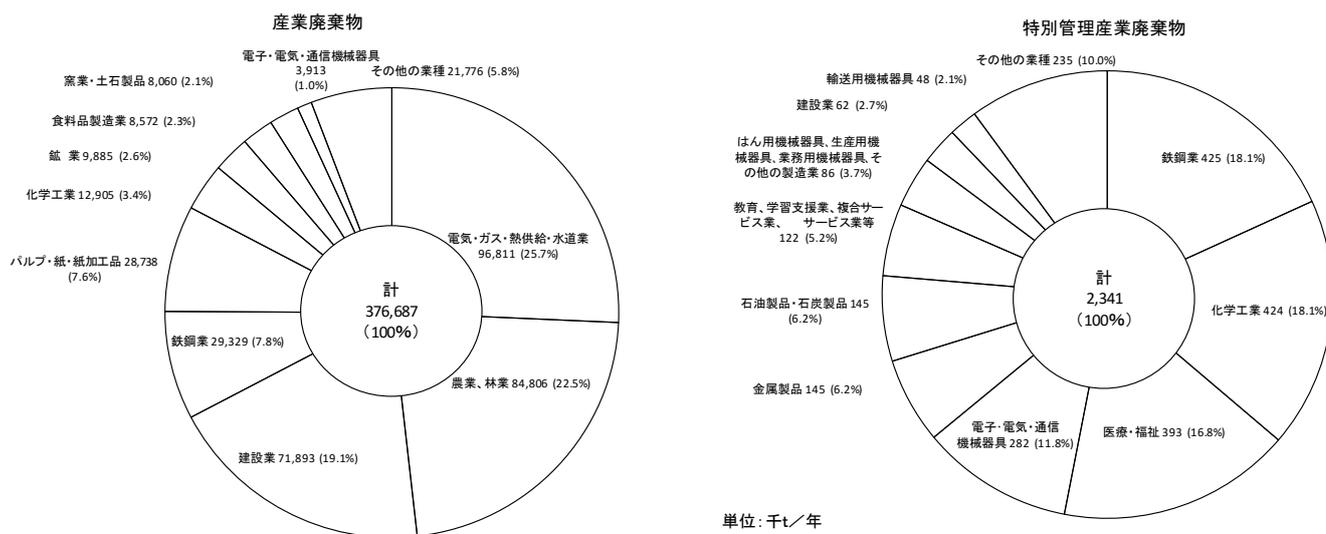


図-III・12 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出業種の比較 (平成24年度速報値)

4-2 種類別排出量

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出量を種類別に比較した結果を表-III・11及び図-III・13に示す。産業廃棄物に占める特別管理産業廃棄物の割合は、1%程度である。しかし、廃油及び廃酸、廃アルカリに限った場合、特別管理産業廃棄物の占める割合は2割前後と高くなる。

表-III・11 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の種類別排出量の比較（平成24年度速報値）

(単位:千t)

	産業廃棄物 (特管含む)	特別管理産業廃棄物		特別管理産業 廃棄物の比率	備考
		特定有害廃棄物			
燃え殻	1,981	20		1%	
汚泥	166,321	122		0%	
廃油	3,086	61	455	17%	
廃酸	2,740	66	462	19%	
廃アルカリ	1,794	118	260	21%	
廃プラスチック類	5,580		469	8%	感染性廃棄物
紙くず	1,085				
木くず	5,131				
繊維くず	76				
動植物性残さ	2,749				
動物系固形不要物	87				
ゴムくず	32				
金属くず	7,366				
ガラスくず・コンクリート及び 陶磁器くず	5,744		21	0%	廃石綿等
鉱さい	15,983		14	0%	
がれき類	55,173				
動物のふん尿	84,567				
動物の死体	171				
ばいじん	17,021	273		2%	
合計	376,687	660	1,681	1%	

: 該当する種類の特管物なし

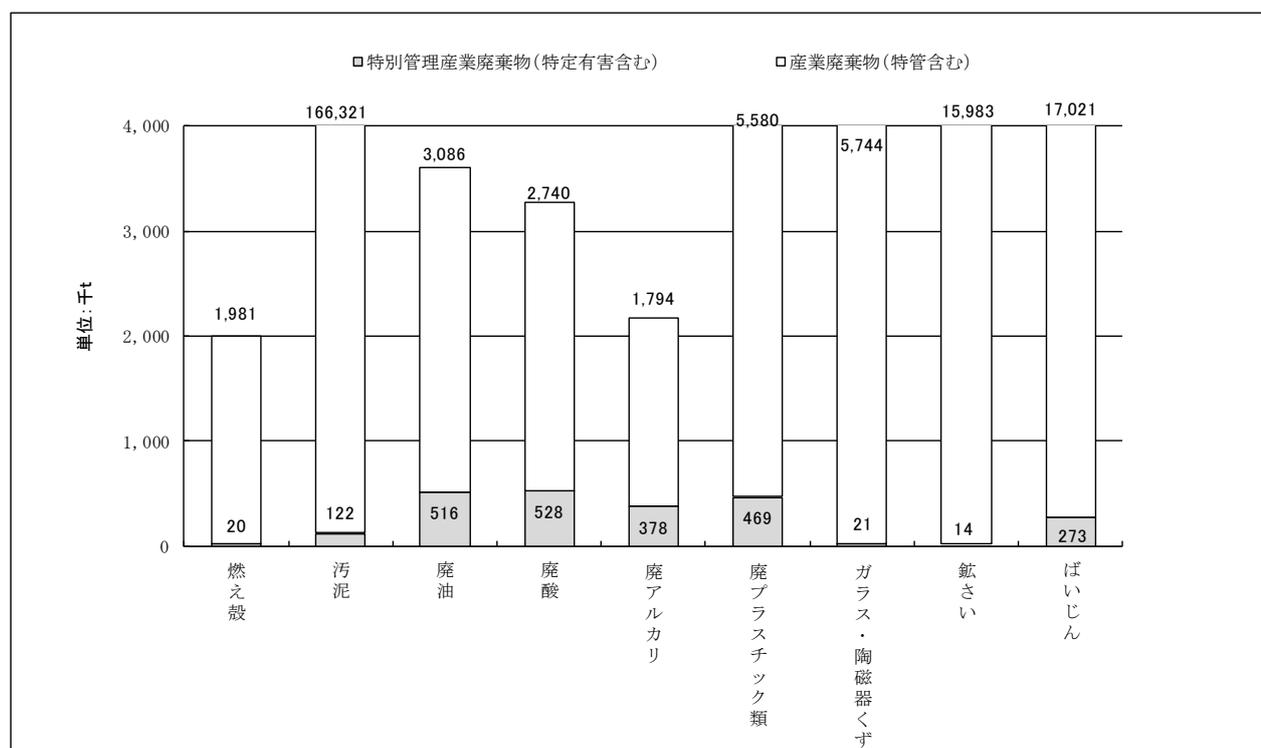


図-III・13 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の種類別排出量の比較（平成24年度速報値）

4-3 地域別排出量

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出量を地域別に比較した結果を図-III・14に示す。

産業廃棄物では、関東、中部、近畿で約6割を占めているが、特別管理産業廃棄物では、この3地域が約7割を占めている。

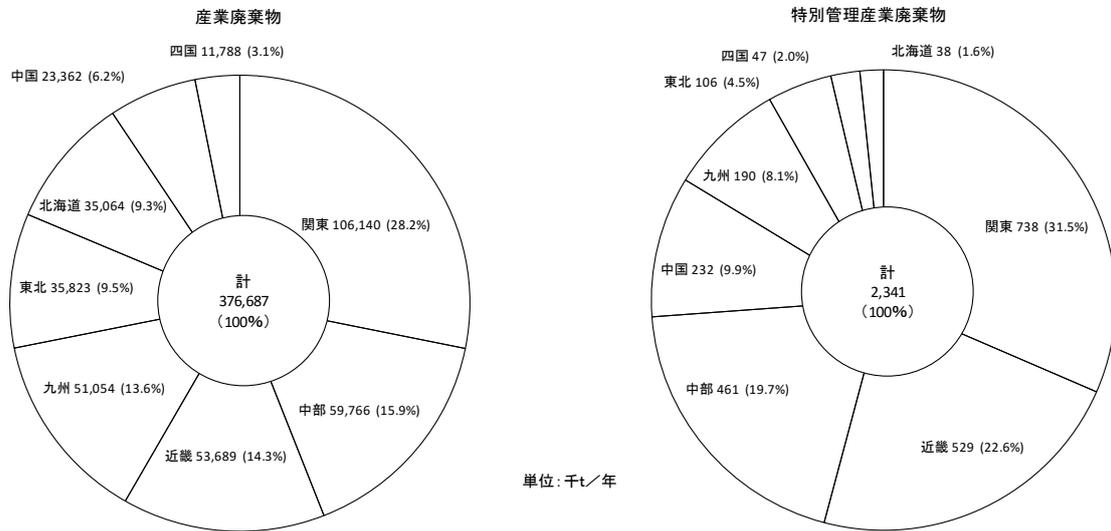


図-III・14 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出地域の比較 (平成24年度速報値)

4-4 処理処分状況

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の処理処分比率を比較した結果を図-III・15に示す。

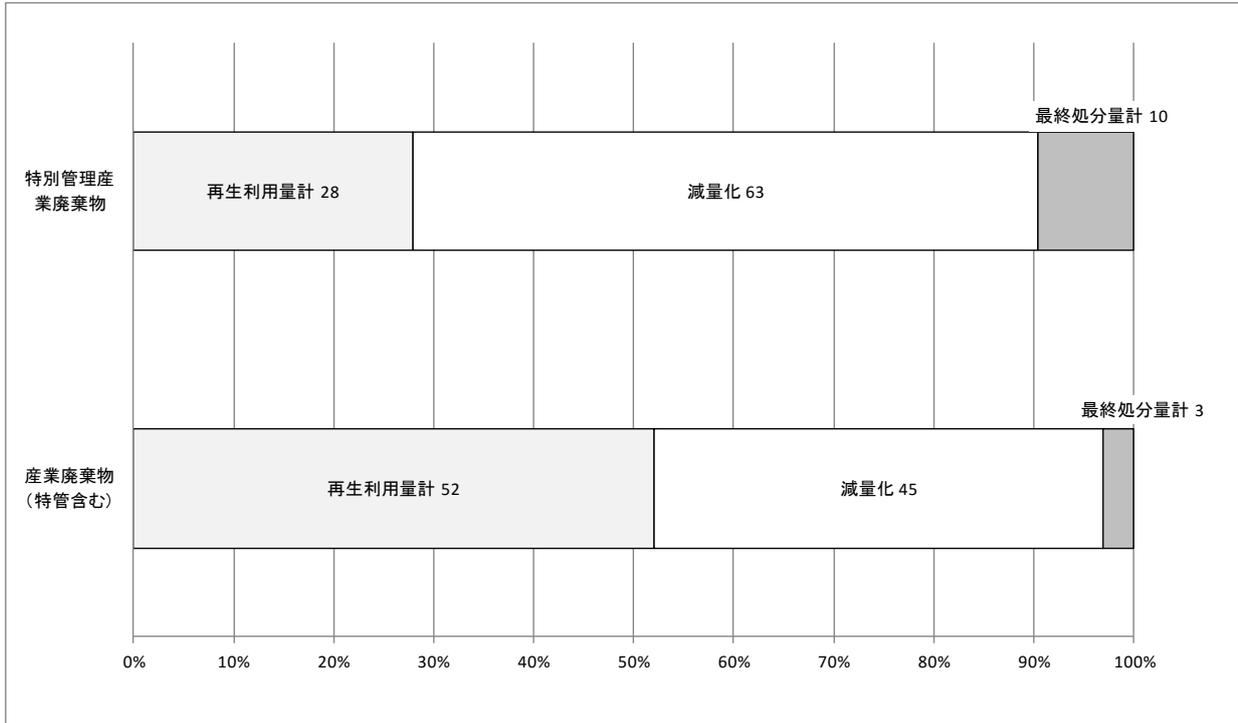


図-III・15 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物との処理処分の比較 (平成24年度速報値)

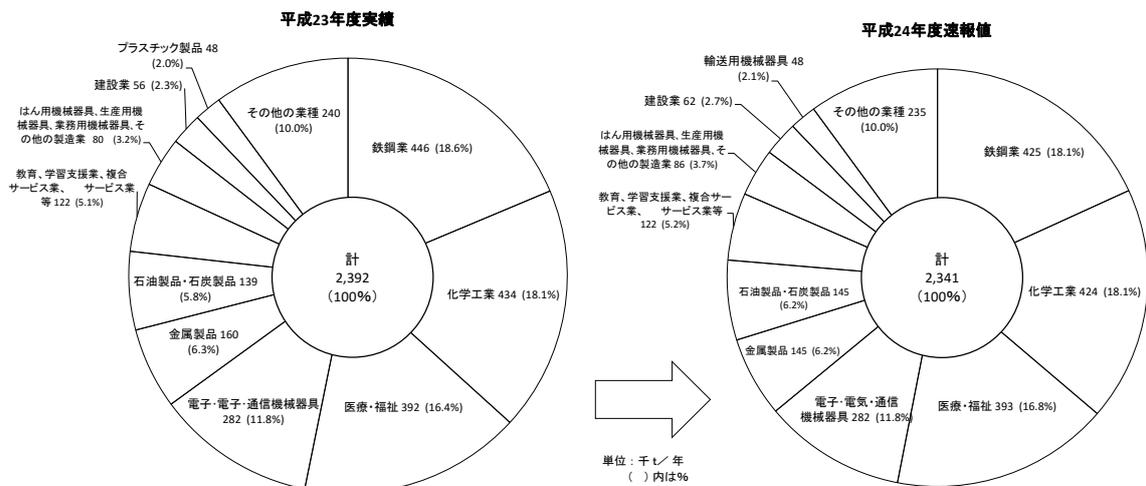
IV. まとめ

推計された特別管理産業廃棄物排出量及び処理・処分状況について、平成23年度実績との比較を行った。

1 特別管理産業廃棄物の業種別排出量の比較

業種別排出量の比較を図-IV・1に示す。排出量が多い上位10業種は、平成23年度実績と比較すると、おおむねの順位に変動は見られなかった。

平成24年度の個別の業種別排出量は、鉄鋼で約21千トン、化学工業で約10千トン減少し、医療・福祉で約1千トン、増加している。



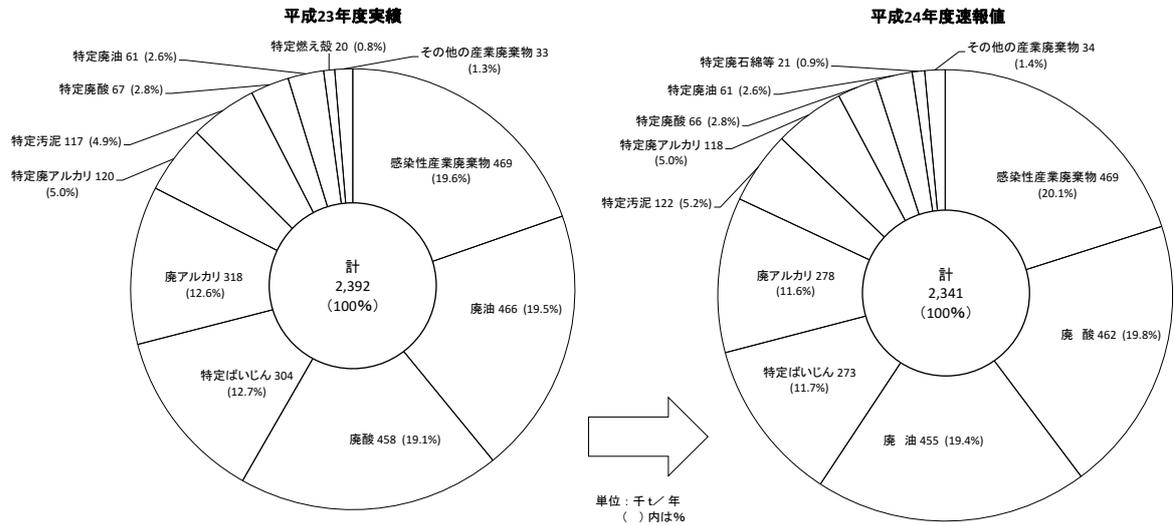
*各業種の特別管理産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

図-IV・1 特別管理産業廃棄物の業種別排出量の比較 (平成24年度速報値)

2 特別管理産業廃棄物の種類別排出量の比較

種類別排出利用の比較を図-IV・2に示す。平成24年度の排出量が多い1～6位の特別管理産業廃棄物の種類は、平成23年度実績とほぼ同様の結果となっている。

平成24年度の個別の種類別排出量は、全体的に減少傾向にあり、廃油が約4千トン、特定ばいじんが約31千トン、廃アルカリが約40千トン減少している。



*各各種の特別管理産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

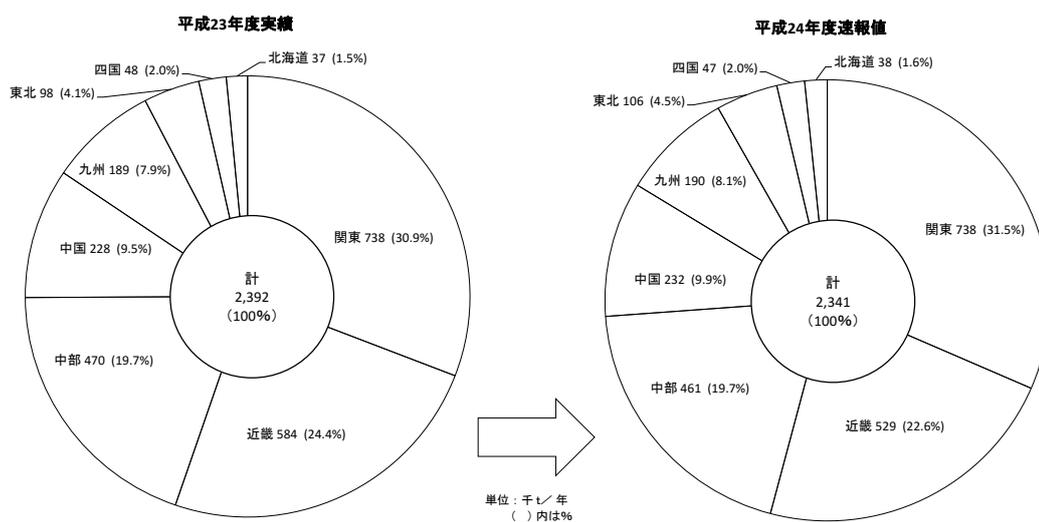
図-IV・2 特別管理産業廃棄物の種類別排出量の比較（平成24年度速報値）

3 特別管理産業廃棄物の地域別排出量の比較

地域別排出量の比較を図-IV・3に示す。

平成24年度の特別管理産業廃棄物の地域別排出量は、平成23年度実績と比較すると、地域別の順位に変動はなかった。

平成24年度の個別の地域別排出量は、近畿地域は約55千トン、中部地域は約9千トン減少し、中国地域は約4千トン増加している。



* 各業種の特別管理産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

図-IV・3 特別管理産業廃棄物の地域別排出量の比較 (平成24年度速報値)

資料編

I. 産業廃棄物排出・処理状況調査アンケート調査票及び記入要領

産業廃棄物排出・処理状況調査（平成 23 年度実績(確定値)・平成 24 年度実績(速報値)）調査票記入要領

1.調査の概要

本調査は、平成 23 年度実績(確定値)及び平成 24 年度実績(速報値)の産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の排出及び処理状況を、都道府県別・業種別・廃棄物種類別に調査するものである。

なお、調査結果は、環境省及び都道府県・政令市が産業廃棄物処理行政を推進するための基礎資料として活用するものとする。

2.調査対象

調査は域内の産業廃棄物の排出・処理状況について、平成 23 年度実績調査又は平成 24 年度実績調査を実施した都道府県を対象とする。

3.調査票の構成

平成 23 年度実績(確定値)調査、平成 24 年度実績(速報値)調査ともに、調査票はⅠからⅢの 3 種類 8 枚で構成され、各調査票の内容は次の通りである。

(1) 調査状況票（4 枚：調査票 Ⅰ－1～Ⅰ－4）

各都道府県で実施した既往の産業廃棄物調査の内容を調査するものである。
調査項目は、調査時期、調査方法、対象事業所数などである。

(2) 産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票（2 枚：調査票 Ⅱ－1、Ⅱ－2）

産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の業種別・種類別の排出量を調査するものである。

業種分類は、日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改訂）の中分類（一部小分類）以上を対象としている（念のため、平成 14 年版産業分類に準拠した調査票も添付している）。

（別表－1 参照）

(3) 産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票（2 枚：調査票 Ⅲ－1、Ⅲ－2）

産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の種類別の排出処理状況を調査するものである。

排出処理状況は産業廃棄物排出・処理フローに基づくものである。

（別表－2、フロー図参照）

4. 記入要領

(1) 調査状況（調査票Ⅰ－1）

調査時期、調査方法、対象業種数などを記入する。

また、貴都道府県で実施された「調査報告書」を別途送付すること。

1)連絡先及び担当者

調査結果等の問い合わせ先について、担当部課、電話番号・FAX、担当者及び記入者名を記入する。

2)調査実施概況

平成 23 年度の調査時期及び調査機関名を記入する。

また、各都道府県で自ら行った場合は担当部課名を記入する。

(2) 調査方法 (調査票Ⅰ-2、3)

- (2) 及び (4) について、排出状況及び処理状況の調査方法を、別表-3の調査方法コードの中から該当する調査方法を選びコード番号で記入する。未調査の場合は、「-」を記入する。(複数選択可)
「その他」の場合は、コード番号「15」を記入し、続けて具体的な方法または名称を記入する。
調査方法にコメントが必要な場合は、備考欄に記入する。
- (3) 及び (5) について、排出量及び処理量の算出方法を記入する。記入スペースが足りない場合は、シートを追加し記入する。なお、算出方法が記載されている資料を添付することも可とする。その場合は、当該算出方法をどの産業分類またはフロー図の項目について用いたかを明記する。

(3) 調査実施状況一覧 (調査票Ⅰ-4)

下記の項目について可能な範囲で業種毎に該当欄に記入する。

- (1)調査対象事業所数 : 調査対象業種における総事業所数
- (2)抽出事業所数 : 調査対象事業所数から実際の調査対象(調査票を送付する等の対象)として抽出した事業所数
- (3)回収事業所数 : 調査回答を回収した事業所数
- (4)有効回答数 : 調査回答のうち集計に有効であった事業所数
- (5)集計活動量指標 : 集計対象とした事業所における活動量の合計値
- (6)母集団活動量指標 : 調査対象事業所における活動量の合計値
- (7)集計廃棄物量 : 集計対象とした事業所における産業廃棄物量の合計値
- (8)推計廃棄物量 : 推計によって算出した産業廃棄物量の合計値
- (9)使用した活動量指標の名称(資料調査の場合は資料名)
- (10)活動量指標の単位

なお、廃棄物量の単位はトン/年とし、1トン未満は四捨五入する。

(4) 産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票 (調査票Ⅱ-1、2)

産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む)及び特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の業種別・種類別の排出量を、該当欄に記入する。回答欄のうち、網掛け箇所は記入しない。

特別管理産業廃棄物については、貴都道府県で実施された調査において調査対象とされた種類のみで可とする。

また、調査対象業種が中小分類の項目は中小分類で回答をお願いするが、取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類の欄に記入すること。

なお、単位はトン/年とし、1トン未満は四捨五入する。

排出量が0(ゼロ)の場合は『0』と明記し、未調査による不明箇所は空欄にする。

(5) 産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票 (調査票Ⅲ-1、2)

産業廃棄物実態調査等の集計による産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む)及び特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の種類別処理処分量を該当欄に記入する。

フロー図を参照して(4)と同要領で記入する。

産業廃棄物は発生から最終処分まで種類が変わらないものとして記入する。

また、処理区分はフロー図のとおりで回答をお願いするが、取りまとめ上、処理区分が自己処理、委託処理の区別がない合計量を計上している場合は、調査票右端にある所定の欄に記入すること。

また、フロー図の処理状況が適用できない場合は、貴都道府県における独自の処理状況を添付する。

別表－１ 調査対象業種の区分（平成19年度改訂の日本標準産業分類による）

大分類	中分類	小分類	細分類	
(A)農業，林業	(A01)農業	(A011)耕種農業		
		(A012)畜産農業		
(B)漁業	(B03)漁業			
	(B04)水産養殖業			
(C)鉱業，採石業，砂利採取業【鉱業】	(C)鉱業，採石業，砂利採取業			
(D)建設業	(D)建設業			
(E)製造業	(E09)食料品製造業			
	(E10)飲料・たばこ・飼料製造業			
	(E11)繊維工業			
	(E12)木材・木製品製造業			
	(E13)家具・装備品製造業			
	(E14)パルプ・紙・紙加工品製造業			
	(E15)印刷・同関連業			
	(E16)化学工業			
	(E17)石油製品・石炭製品製造業			
	(E18)プラスチック製品製造業			
	(E19)ゴム製品製造業			
	(E20)なめし革・同製品・毛皮製造業			
	(E21)窯業・土石製品製造業			
	(E22)鉄鋼業			
	(E23)非鉄金属製造業			
	(E24)金属製品製造業			
	(E25)はん用機械器具製造業			
	(E26)生産用機械器具製造業			
	(E27)業務用機械器具製造業			
	(E28)電子部品・デバイス・電子回路製造業			
(E29)電気機械器具製造業				
(E30)情報通信機械器具製造業				
(E31)輸送用機械器具製造業				
(E32)その他の製造業				
(F)電気・ガス・熱供給・水道業 【電気・水道業】	(F33)電気業			
	(F34)ガス業			
	(F35)熱供給業			
	(F36)水道業	(F361)上水道業	(F363)下水道業	
(G)情報通信業	(G37)通信業			
	(G38)放送業			
	(G39)情報サービス業			
	(G40)インターネット付随サービス業			
	(G41)映像・音声・文字情報制作業			
(H)運輸業，郵便業【運輸業】	(H42)鉄道業			
	(H43)道路旅客運送業			
	(H44)道路貨物運送業			
(I)卸売業，小売業 【卸・小売業】	(I50)各種商品卸売業			
	(I53)建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	(I531)建築材料卸売業	(I5311)木材・竹材卸売業	
	(I56)各種商品小売業			
	(I59)機械器具小売業	(I591)自動車小売業	(I593)機械器具小売業	
	(I60)その他の小売業	(I601)家具・建具・畳小売業		
		(I602)じゅう器小売業		
(I605)燃料小売業				
(K)不動産業，物品賃貸業【不動産業】	(K70)物品賃貸業			
(L)学術研究，専門・技術サービス業 【学術研究】	(L71)学術・開発研究機関			
	(L74)技術サービス業	(L746)写真業		
(M)宿泊業，飲食サービス業【宿泊・飲食】	(M76)飲食店			
(N)生活関連サービス業，娯楽業【生活関連】	(N78)洗濯・理容・美容・浴場業	(N781)洗濯業		
(O)教育，学習支援業	(O)教育，学習支援業			
(P)医療，福祉【医療・福祉】	(P83)医療業			
(Q)複合サービス事業	(Q)複合サービス事業			
(R)サービス業（他に分類されないもの） 【サービス業】	(R89)自動車整備業	(R891)自動車整備業		
	(R95)その他のサービス業	(R952)と畜業		
(S)公務（他に分類されるものを除く）【公務】	(S)公務			

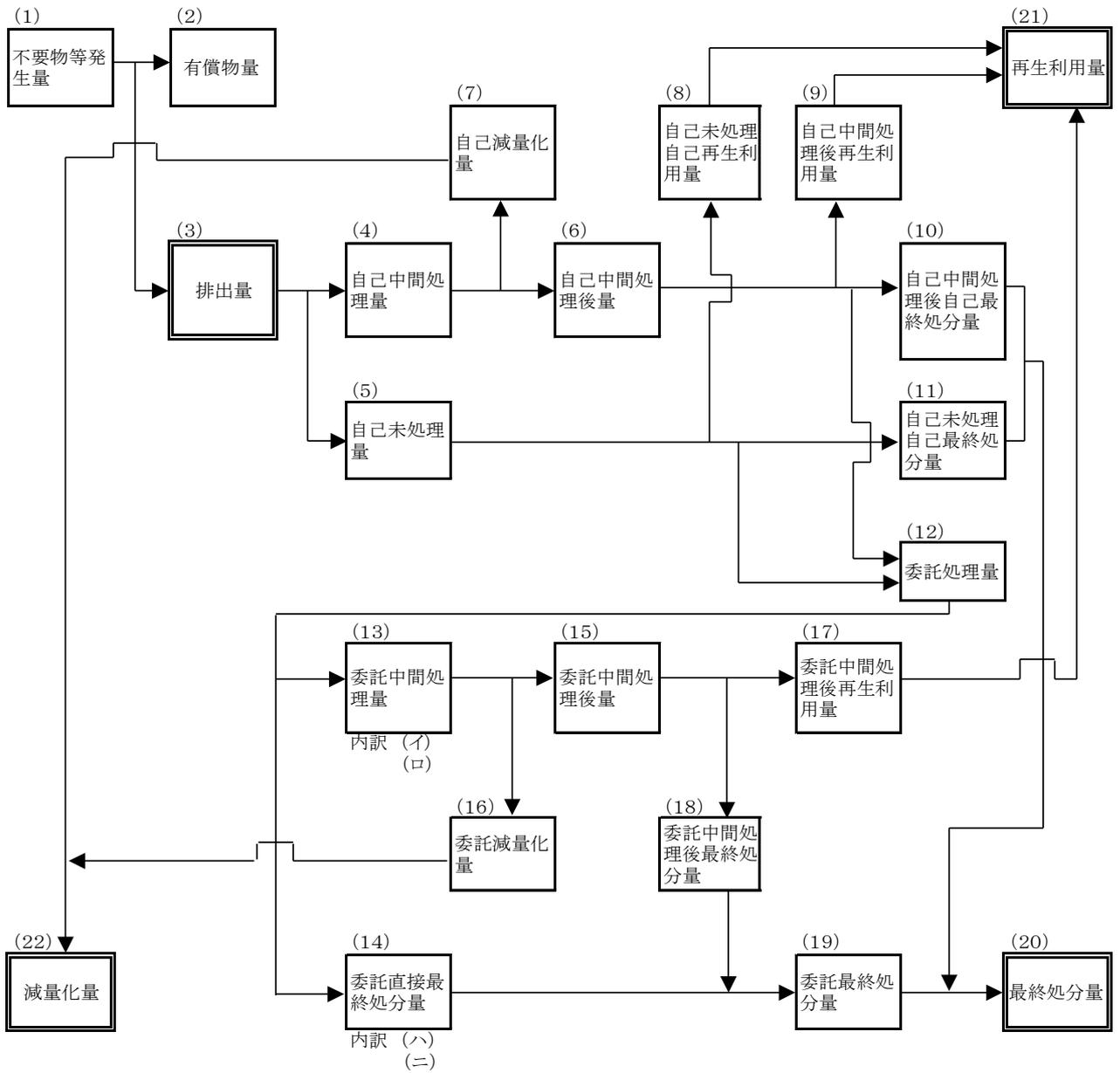
注)表中の（ ）は、日本標準産業分類の分類番号を、【 】は、略称を示す。

別表－２ 用語の定義

項目		流れ図 No	定義
不要物等発生量		(1)	事業場内等で生じた産業廃棄物量 ^(*1) 及び有償物量
有償物量		(2)	(1)の発生量のうち、中間処理されることなく、他者に有償で売却した量
排出量		(3)	(1)の発生量のうち、(2)の有償物量を除いた量
自己 処理	自己中間処理量	(4)	(3)の排出量のうち、自ら中間処理した廃棄物量で処理前の量
	自己未処理量	(5)	(3)の排出量のうち、自己中間処理されなかった量
	自己中間処理後量	(6)	(4)で中間処理された後の廃棄物量
	自己減量化量	(7)	(4)の自己中間処理量から(6)の自己中間処理後量を差し引いた量
	自己未処理自己再生利用量	(8)	(5)の自己未処理量のうち、他者に有償売却できないものを自ら利用 ^(*2) した量
	自己中間処理後再生利用量	(9)	(6)の自己中間処理後量のうち、自ら利用し又は他者に有償で売却した量
	自己中間処理後自己最終処分量	(10)	(6)の自己中間処理後量のうち、自己の埋立地に処分した量
	自己未処理自己最終処分量	(11)	(5)の自己未処理量のうち、自己の埋立地に処分した量
委託 処理	委託処理量	(12)	(6)の自己中間処理後量及び(5)の自己未処理量のうち中間処理及び最終処分を委託した量
	委託中間処理量	(13)	(12)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理された量
	委託直接最終処分量	(14)	(12)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理されることなく最終処分された量
	委託中間処理後量	(15)	(13)で中間処理された後の廃棄物量
	委託減量化量	(16)	(13)の委託中間処理量から(15)の委託中間処理後量を差し引いた量
	委託中間処理後再生利用量	(17)	(15)の委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用し又は他者に有償で売却した量
	委託中間処理後最終処分量	(18)	(15)の委託中間処理後量のうち、最終処分された量
	委託最終処分量	(19)	処理業者等で最終処分された量
最終処分量		(20)	排出事業者と処理業者等の最終処分量の合計
再生利用量		(21)	排出事業者、処理業者等で再生利用された量
減量化量		(22)	排出事業者又は、処理業者等の中間処理により減量された量

(*1)建設業以外からのがれき類の排出は事業者が自ら解体した場合に限られ、建設工事等における排出事業者には、原則として元請け業者が該当する。

(*2)「自ら利用」：排出者が自己の生産工程へ投入して原材料として使用する場合は「自ら利用」に該当する。なお、抜根の森林への自然還元についても「自ら利用」に該当する。



注) (イ); (5)のうち委託中間処理された量
 (ロ); (6)のうち "
 (ハ); (5)のうち委託最終処分された量
 (ニ); (6)のうち "

排出量及び処理状況のフロー図

(県内で排出され、県内及び県外で処理処分した合計量)

別表－3 調査方法コード

調査方法			コード	
排出事業者に対する調査	全数調査		1	
	標本調査	全県一律	単純無作為抽出	2
			層別無作為抽出	3
		地域分割	単純無作為抽出	4
			層別無作為抽出	5
	資料調査		6	
処理業者に対する調査	全数調査		7	
	標本調査		8	
	資料調査		9	
行政報告利用法	多量排出事業者に関する報告		10	
	処理業者の実績に関する報告		11	
	その他法的な報告		12	
過去調査結果利用法	過去調査時の原単位を使用する方法		13	
	原単位以外で前回結果を使用する方法		14	
その他			15	

「全数調査」：統計で、対象となる集団全部をもれなく調査すること。

「標本調査」：母集団から標本を抜き出して、それについて調査し、数学的（確率論的）に母集団の性質を推測すること。

「資料調査」：既に公表されている統計資料等にもとづいて調査すること。

調査票 I - 1

都道府県名	
-------	--

平成22年度実績産業廃棄物排出・処理状況調査票(確定値)

(H19改訂産業分類対応版)

(1) 調査状況

1) 連絡先及び担当者

担当部課名	部(局)	課(室)	係
電話番号(代表/直通)	内線	FAX	
担当者名	記入者名		

2) 調査実施概況

調査時期	調査機関名

調査票 I-2

都道府県名		実績年度	
-------	--	------	--

(2) 産業廃棄物排出状況の調査方法(業種毎)

大分類	番号	産業分類		コード	調査方法の種類	備考
					排出状況調査	
(A) 農業、林業	1	農業	耕種農業	A011		
	2		畜産農業	A012		
	3	林業	A02			
	4	上記以外の農業、林業				
(B) 漁業	5	漁業		B03		
	6	水産養殖業		B04		
(C) 鉱業	7	鉱業、採石業、砂利採取業		C		
(D) 建設業	8	建設業		D		
(E) 製造業	9	食料品製造業		E09		
	10	飲料・たばこ・飼料製造業		E10		
	11	繊維工業		E11		
	12	木材・木製品製造業		E12		
	13	家具・装備品製造業		E13		
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業		E14		
	15	印刷・同関連業		E15		
	16	化学工業		E16		
	17	石油製品・石炭製品製造業		E17		
	18	プラスチック製品製造業		E18		
	19	ゴム製品製造業		E19		
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業		E20		
	21	窯業・土石製品製造業		E21		
	22	鉄鋼業		E22		
	23	非鉄金属製造業		E23		
	24	金属製品製造業		E24		
	25	はん用機械器具製造業		E25		
	26	生産用機械器具製造業		E26		
	27	業務用機械器具製造業		E27		
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業		E28		
	29	電気機械器具製造業		E29		
30	情報通信機械器具製造業		E30			
31	輸送用機械器具製造業		E31			
32	その他の製造業		E32			
(F) 電気・ガス・熱供給・水道業	33	電気業		F33		
	34	ガス業		F34		
	35	熱供給業		F35		
	36	水道業	上水道業	F361		
	37		下水道業	F363		
(G) 情報通信業	38	通信業		G37		
	39	放送業		G38		
	40	情報サービス業		G39		
	41	インターネット付随サービス業		G40		
	42	映像・音声・文字情報制作業		G41		
(H) 運輸業、郵便業	43	鉄道業		H42		
	44	道路旅客運送業		H43		
	45	道路貨物運送業		H44		
	46	上記以外の運輸業、郵便業				
(I) 卸売業、小売業	47	各種商品卸売業		I50		
	48	建築物、 飲物・金属 材料等卸売	建築物卸売業	I5311		
			木材・竹材卸売業			
	49	各種商品小売業		I56		
	50	機械器具小売業	自動車小売業	I591		
	機械器具小売業		I593			
	52	その他の小売業	家具・寝具・量小売業	I601		
	53		じゅう器小売業	I602		
	54		燃料小売業	I605		
	55	上記以外の卸売業、小売業				
(K) 不動産業、物品賃貸業	56	物品賃貸業		K70		
(L) 学術研究、専門・技術サービス業	57	学術・開発研究機関		L71		
	58	技術サービス業	写真業	L746		
(M) 宿泊業、飲食サービス業	59	飲食店		M76		
	60	上記以外の宿泊業、飲食サービス業				
(N) 生活関連サービス業、娯楽業	61	洗濯・理容・美容・浴場業	洗濯業	N781		
(O) 教育、学習支援業	62	教育、学習支援業		O		
(P) 医療、福祉	63	医療業		P83		
	64	上記以外の医療、福祉				
(Q) 複合サービス事業	65	複合サービス事業		Q		
(R) サービス業	66	自動車整備業	自動車整備業	R891		
	67	その他のサービス業	と畜場	R952		
	68	上記以外のサービス業				
(S) 公務	69	公務		S		

(3) 業種毎の推計量について、その算出方法をお尋ねします。
推計排出量の算出方法をご記入下さい。(記入スペースが足りない場合は、シートを追加ご記入下さい。)

* 都道府県内の排出事業者に対して、業種別にどのような方法で排出量を調査したかを別表の記号で記入してください。

調査票 I-3

都道府県名		実績年度	
-------	--	------	--

(4) 産業廃棄物処理状況の調査方法(処理区分毎)

フロー図の項目	不要物等発生量	排出量	自己中間処理量	自己未処理量	自己中間処理後量	自己減量化量	自己未処理再生利用量	自己中間処理後再生利用量	自己中間処理後量	自己未処理処分量	委託処理量	委託中間処理量		委託直接最終処分量		委託中間処理後量	委託減量化量	委託中間処理後再生利用量	委託中間処理後最終処分量	委託最終処分量	合計量で把握している場合はここへ記入する。					
												委託(5)の量	委託(6)の量	委託(5)の量	委託(6)の量						直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理量	中間処理後量	中間再生利用後量	中間最終処分後量
	(1)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13:イ)	(13:ロ)	(14:ハ)	(14:ニ)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(8)	(11)+(14:ハ)	(4)+(13:イ)		(9)+(17)	(10)+(14:ニ)+(18)
調査方法の種類																										
備考																										

○個別に調査方法が相違する場合は、下表に廃棄物の種類を記入し、ご回答ください。

フロー図の項目	不要物等発生量	排出量	自己中間処理量	自己未処理量	自己中間処理後量	自己減量化量	自己未処理再生利用量	自己中間処理後再生利用量	自己中間処理後量	自己未処理処分量	委託処理量	委託中間処理量		委託直接最終処分量		委託中間処理後量	委託減量化量	委託中間処理後再生利用量	委託中間処理後最終処分量	委託最終処分量	合計量で把握している場合はここへ記入する。					
												委託(5)の量	委託(6)の量	委託(5)の量	委託(6)の量						直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理量	中間処理後量	中間再生利用後量	中間最終処分後量
廃棄物の種類	(1)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13:イ)	(13:ロ)	(14:ハ)	(14:ニ)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(8)	(11)+(14:ハ)	(4)+(13:イ)		(9)+(17)	(10)+(14:ニ)+(18)

※種類の回答欄が不足した場合は、行を追加してください。

(5) 各処理項目毎の推計量について、その算出方法をお尋ねします。

推計処理量の算出方法をご記入ください。(記入スペースが足りない場合は、シートを追加しご記入ください。)

(6) 調査実施状況一覧

大分類	番号	産業分類	コード	調査対象	抽出事業	抽出率	回収事業	回収率	有効回答	有効回答	集計活動	母集団活	指標力	集計廃棄	推計廃棄	廃棄物量	使用した活動	活動量指
				事業所数	所数	(2)/(1)	所数	(3)/(2)	数	回数	(4)/(3)	量指標	動量指標	パー率	物量	量	の補足率	量指標名(資
				(1)	(2)	(2)/(1)	(3)	(3)/(2)	(4)	(4)/(3)	(5)	(6)	(5)/(6)	(7)	(8)	(7)/(8)	(9)	(10)
(A) 農業、林業	1	農業	耕種農業	A011														
	2		畜産農業	A012														
	3	林業		A02														
	4	上記以外の農業、林業																
(B) 漁業	5	漁業		B03														
	6	水産養殖業		B04														
(C) 鉱業	7	鉱業、採石業、砂利採取業		C														
(D) 建設業	8	建設業		D														
(E) 製造業	9	食料品製造業		E09														
	10	飲料・たばこ・飼料製造業		E10														
	11	繊維工業		E11														
	12	木材・木製品製造業		E12														
	13	家具・装飾品製造業		E13														
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業		E14														
	15	印刷・同関連業		E15														
	16	化学工業		E16														
	17	石油製品・石炭製品製造業		E17														
	18	プラスチック製品製造業		E18														
	19	ゴム製品製造業		E19														
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業		E20														
	21	窯業・土石製品製造業		E21														
	22	鉄鋼業		E22														
	23	非鉄金属製造業		E23														
	24	金属製品製造業		E24														
	25	はん用機械器具製造業		E25														
	26	生産用機械器具製造業		E26														
	27	業務用機械器具製造業		E27														
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業		E28														
29	電気機械器具製造業		E29															
30	情報通信機械器具製造業		E30															
31	輸送用機械器具製造業		E31															
32	その他の製造業		E32															
(F) 電気・ガス・熱供給・水道業	33	電気業		F33														
	34	ガス業		F34														
	35	熱供給業		F35														
	36		上水道業	F361														
	37	水道業	下水道業	F363														
(G) 情報通信業	38	通信業		G37														
	39	放送業		G38														
	40	情報サービス業		G39														
	41	インターネット付随サービス業		G40														
	42	映像・音声・文字情報制作業		G41														
	43	放送業		H42														
(H) 運輸業、郵便業	44	道路旅客運送業		H43														
	45	道路貨物運送業		H44														
	46	上記以外の運輸業、郵便業																
	47	各種商品卸売業		I50														
(I) 卸売業、小売業	48	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	建築材料卸売業	I5311	木材・竹材卸売業													
	49	各種商品小売業		I56														
	50	機械器具小売業		I591	自動車小売業													
	51			I593	機械器具小売業													
	52			I601	家具・建具・畳小売業													
	53	その他の小売業		I602	じゅう器小売業													
	54			I605	燃料小売業													
	55	上記以外の卸売業、小売業																
(K) 不動産業、物品賃貸業	56	物品賃貸業		K70														
(L) 学術研究、専門・技術サービス業	57	学術・開発研究機関		L71														
	58	技術サービス業	写真業	L746														
(M) 宿泊業、飲食サービス業	59	飲食店		M76														
	60	上記以外の宿泊業、飲食サービス業																
(N) 生活関連サービス業、娯楽業	61	洗濯・理容・美容・浴場業	洗濯業	N781														
(O) 教育、学習支援業	62	教育、学習支援業		O														
(P) 医療、福祉	63	医療業		P83														
	64	上記以外の医療、福祉																
(Q) 複合サービス事業	65	複合サービス事業		Q														
(R) サービス業	66	自動車整備業	自動車整備業	R891														
	67	その他のサービス業	と畜場	R952														
	68	上記以外のサービス業																
(S) 公務	69	公務		S														

<記入要領>

回答欄(5)～(10)には、事業者調査データ等から都道府県全体への排出量の拡大推計にあたって用いた活動量について記入してください。

活動量とは、年間製造品出荷額(製造業)、年間元請完成工事高(建設業)、従業員数(サービス業等)のような、各業種における事業活動の度合いの指標となる数字をいいます。その中から、統計情報が整備されていて利用しやすいものを使ってください。

●「集計活動量指標」: 拡大前の事業者調査データ等における、活動量の合計値を記入してください。

●「母集団活動量」: 都道府県における当該業種の活動量を記入してください。

●「使用した活動量指標名」: どのような活動量を推計に用いたか、その名称を記入してください。

●「活動量指標単位」: 使用した活動量の単位を記入してください。(百万円、人等)

調査票Ⅱ-1

産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票

(単位:トン/年)

産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む。)業種別・種類別排出量

大分類	番号	産業分類	コード	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類 *うち石綿含有	紙くず	木くず	繊維くず	動物性 残渣	動物系固形 不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス、セラミックス類 *うち石綿含有	鉱さい	がれき類 *うち石綿含有	動物の ふん尿	動物の死体	ばいじん	合計	
農業、林業		農業、林業大分類	A																					
	1	耕種農業	A011																					
	2	畜産農業	A012																					
	3	林業	A02																					
漁業		上記以外の農業、林業																						
		漁業大分類	B																					
	5	漁業	B03																					
鉱業	6	水産養殖業	B04																					
	7	鉱業、採石業、砂利採取業	C																					
建設業	8	建設業	D																					
		製造業大分類	E																					
製造業	9	食料品製造業	E09																					
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	E10																					
	11	繊維工業	E11																					
	12	木材・木製品製造業	E12																					
	13	家具・寝具品製造業	E13																					
	14	プラスチック・紙加工品製造業	E14																					
	15	印刷・関連工業	E15																					
	16	化学工業	E16																					
	17	石油製品・石炭製品製造業	E17																					
	18	プラスチック製品製造業	E18																					
	19	ゴム製品製造業	E19																					
	20	なめし革・前製品・毛皮製造業	E20																					
	21	皮革・玉石製品製造業	E21																					
	22	鉄鋼業	E22																					
	23	非鉄金属製造業	E23																					
	24	金属製品製造業	E24																					
	25	はん用機械器具製造業	E25																					
	26	生産用機械器具製造業	E26																					
	27	業務用機械器具製造業	E27																					
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28																					
29	電気機械器具製造業	E29																						
30	情報通信機械器具製造業	E30																						
31	輸送用機械器具製造業	E31																						
32	その他の製造業	E32																						
電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F																					
	33	電気業	F33																					
	34	ガス業	F34																					
	35	熱供給業	F35																					
	36	上水道業	F361																					
37	下水道業	F363																						
情報通信業		情報通信業大分類	G																					
	38	通信業	G37																					
	39	放送業	G38																					
	40	情報サービス業	G39																					
	41	インターネット付随サービス業	G40																					
	42	映像・音声・文字情報制作業	G41																					
運輸業、郵便業		運輸業、郵便業大分類	H																					
	43	鉄道業	H42																					
	44	道路旅客運送業	H43																					
	45	道路貨物運送業	H44																					
	46	上記以外の運輸業、郵便業																						
卸売業、小売業		卸売業、小売業大分類	I																					
	47	各種商品卸売業	I50																					
	48	木材・竹材卸売業	I511																					
	49	各種商品小売業	I56																					
	50	自動車小売業	I591																					
	51	機械器具小売業	I593																					
	52	家具・寝具・量小売業	I601																					
	53	じゅうぎょう小売業	I602																					
	54	燃料小売業	I605																					
	55	上記以外の卸売業、小売業																						
不動産業、物品賃貸業		不動産業、物品賃貸業大分類	K																					
	56	物品賃貸業	K70																					
	学術研究・専門・技術サービス業		学術研究・専門・技術サービス業大分類	L																				
		57	学術・開発研究機関	L71																				
58		学術業	L746																					
宿泊業、飲食サービス業		宿泊業、飲食サービス業大分類	M																					
	59	飲食店	M76																					
	60	上記以外の宿泊業、飲食サービス業																						
生活関連サービス業、娯楽業		生活関連サービス業、娯楽業大分類	N																					
	61	洗濯業	N781																					
	62	教育、学習支援業	O																					
	63	医療、福祉大分類	P																					
医療、福祉	64	医療業	P83																					
	65	上記以外の医療、福祉																						
	66	複合サービス事業	Q																					
サービス業		サービス業大分類	R																					
	67	自動車整備業	R891																					
	68	上畜場	R952																					
	69	上記以外のサービス業																						
公務	合計	S																						

*廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令に規定する業種を指定した廃棄物項目については、その業種指定箇所を二重枠で記載。
*なお、木くずの白地箇所は、貨物の流通のために使用したパレットに係る木くずについて記載するものとする。

*上記19種類以外の産業廃棄物(混合物、製品廃棄物等)については、排出量への比例配分等により上記の種類に含まれるようにしてください。

II. 活動量指標全国合計値

表一資・Ⅱ・1(1) 活動量指標全国合計値 (平成24年度速報値)
(旧産業分類(平成14年3月改訂版)の業種区分)

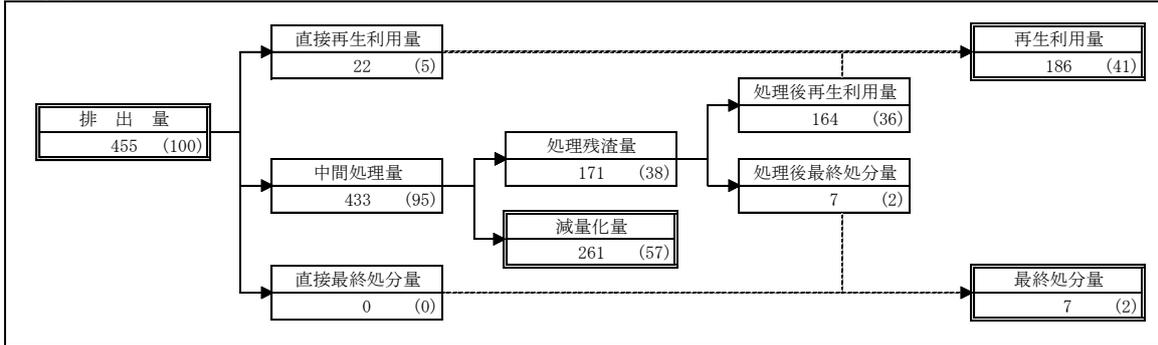
番号	産業分類	コード	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	農業大分類	A									
1	耕種農業	A011	a	4,468,786	4,440,983	4,431,371	4,421,759	4,196,989	4,359,500	3,999,584	3,933,780
2	畜産農業	A012									
3	上記以外の農業										
4	林業大分類	B	人	27,197	26,123	25,049	23,975	61,144	67,405	43,403	65,118
	漁業大分類	C	人								
5	漁業	C03	人	25,278	24,222	23,055	21,902	30,194	31,955	26,533	31,560
6	水産養殖業	C04	人	13,929	13,304	12,816	12,328	18,153	19,544	15,544	19,205
7	飲業	D	人	36,245	33,527	30,809	28,091	30,710	30,009	21,406	22,365
8	建設業	E	百万円	53,685,760	53,276,519	52,176,284	51,812,976	45,476,653	46,996,633	46,524,164	48,927,613
	製造業大分類	F									
9	食料品製造業	F9	百万円	22,868,629	22,673,234	24,196,345	25,090,495	24,578,723	24,200,513	24,144,892	23,699,901
10	飲料・たばこ・飼料製造業	F10	百万円	9,697,875	9,596,712	10,243,532	9,989,766	10,058,553	9,660,295	9,275,452	9,250,529
11	繊維工業	F11	百万円	2,235,693	2,181,499	2,216,679	4,877,952	4,022,247	3,928,682	3,955,596	3,480,961
12	衣服・その他の繊維製品製造業	F12	百万円	2,108,053	2,008,855	2,076,464					
13	木材・木製品製造業	F13	百万円	2,540,529	2,502,482	2,709,886	2,647,439	2,167,854	2,193,309	2,202,038	1,974,973
14	家具・装備品製造業	F14	百万円	2,165,642	2,157,784	2,270,254	2,187,469	1,758,929	1,677,023	1,673,941	1,418,718
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	F15	百万円	7,055,017	7,201,471	7,660,000	7,832,638	7,103,012	7,137,199	6,856,476	6,508,757
16	印刷・同関連業	F16	百万円	6,968,930	6,855,819	6,982,336	6,903,687	6,320,513	6,199,769	5,548,879	5,196,920
17	化学工業	F17	百万円	25,073,694	26,199,536	28,293,937	28,172,300	24,311,153	26,198,134	26,351,180	25,364,097
18	石油製品・石炭製品製造業	F18	百万円	13,432,316	15,682,034	13,701,424	14,026,301	10,506,512	15,004,266	16,545,529	17,129,504
19	プラスチック製品製造業	F19	百万円	10,931,020	11,411,576	12,398,945	12,171,415	10,134,367	10,983,212	10,970,478	10,376,376
20	ゴム製品製造業	F20	百万円	3,102,287	3,295,111	3,534,592	3,508,612	2,667,493	3,046,168	3,065,874	2,834,689
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	F21	百万円	483,894	467,003	499,374	495,843	413,847	380,129	372,741	315,030
22	窯業・土石製品製造業	F22	百万円	7,529,959	7,756,927	8,492,263	8,268,369	6,848,525	7,177,532	7,252,676	6,707,257
23	鉄鋼業	F23	百万円	16,985,362	18,472,704	21,191,653	24,372,807	16,019,441	18,131,900	18,665,604	19,243,578
24	非鉄金属製造業	F24	百万円	6,730,734	8,698,059	10,770,522	10,508,603	6,957,920	8,873,969	9,022,024	8,204,707
25	金属製品製造業	F25	百万円	14,077,529	14,451,018	15,188,870	15,501,830	12,700,920	12,546,134	12,127,694	11,709,254
26	一般機械器具製造業	F26	百万円	31,435,677	33,331,310	36,273,367					
27	電気機械器具製造業	F27	百万円	18,762,509	19,663,274	21,065,598	45,487,203	33,130,921	34,635,315		
28	情報通信機械器具製造業	F28	百万円	11,573,464	12,495,990	13,324,997					
29	電子部品・デバイス製造業	F29	百万円	18,782,182	19,004,116	20,935,923	51,986,165	40,137,981	44,331,579	40,399,393	37,928,093
30	輸送用機械器具製造業	F30	百万円	54,414,305	59,835,574	63,910,025	63,835,119	47,238,029	54,226,046	50,586,948	54,032,593
31	精密機械器具製造業	F31	百万円	3,828,206	4,073,138	4,274,101					
32	その他の製造業	F32	百万円	4,327,952	4,501,305	4,545,546					
	電気・ガス・熱供給・水道業大分類	G									
33	電気業	G33	人	140,054	135,788	131,522	127,256	148,753	153,058	141,957	154,858
34	ガス業	G34	人	36,826	34,850	32,874	30,897	37,598	38,605	35,588	39,442
35	熱供給業	G35	人	2,367	2,490	2,614	2,739	2,613	2,581	2,011	1,938
36	上水道業	G361	人	124,789,780	124,363,085	124,576,909	124,743,531	124,796,337	124,817,005	124,657,159	124,693,896
37	下水道業	G363	人	88,568,618	89,527,635	91,089,206	92,411,000	93,599,000	94,512,000	95,235,000	97,434,000
	情報通信業大分類	H									
38	通信業	H37	人	262,301	253,370	244,439	235,508	192,861	182,904	196,034	170,784
39	放送業	H38	人	65,720	65,291	64,862	64,432	72,194	74,497	68,217	73,249
40	情報サービス業	H39	人	936,885	961,770	986,655	1,011,539	1,108,899	1,157,929	1,044,785	1,117,980
41	インターネット付随サービス業	H40	人	39,272	47,021	54,770	62,519	64,936	70,953	53,201	57,580
42	映像・音声・文字情報制作業	H41	人	263,135	265,191	267,247	269,303	286,088	293,052	248,970	260,845
	運輸業大分類	I									
43	鉄道業	I42	人	217,004	211,963	206,922	201,881	275,173	296,386	261,271	281,068
44	道路旅客運送業	I43	人	598,691	595,807	592,923	590,039	621,855	630,536	563,476	583,724
45	道路貨物運送業	I44	人	1,532,484	1,530,488	1,528,492	1,526,495	1,793,269	1,880,855	1,532,188	1,709,368
46	上記以外の運輸通信業			578,130	575,868	573,606	571,344	0	0	925,355	1,043,359
	卸売・小売業大分類	J									
47	各種商品卸売業	J49	人	40,646	39,520	38,504	37,538	37,936	40,916	41,092	43,630
48	各種商品小売業	J55	人	646,799	627,140	607,481	587,823	691,826	705,484	375,848	407,805
49	自動車小売業	J571	人	634,183	628,997	591,981	581,489	636,711	648,121	538,840	572,156
50	家具・じゅう器・機械器具小売業	J59	人	549,013	534,976	520,939	506,902	557,085	564,453	463,070	518,405
51	燃料小売業	J603	人	425,487	408,439	391,391	374,342	394,418	389,742	339,244	346,944
52	上記以外の卸売・小売業・飲食店小売業										
	飲食店・宿泊業大分類	M									
53	一般飲食店	M70	人	2,882,563	2,870,766	2,858,969	2,847,172	4,421,927	4,939,104	4,201,979	4,653,581
54	上記以外の飲食店・宿泊業										
	医療・福祉大分類	N									
55	医療業	N73	床	1,811,181	1,786,649	1,768,153	1,751,842	1,743,293	1,730,215	1,712,439	1,703,853
56	上記以外の医療・福祉										
57	教育・学習支援業大分類	O	人	2,914,372	2,939,730	2,965,088	2,990,446	3,086,902	3,135,750	2,992,400	2,993,051
58	複合サービス事業大分類	P	人	715,938	706,584	697,230	687,875	406,970	369,604	342,426	315,248
	サービス業大分類	Q									
59	写真業	Q808	人	70,036	54,047	51,622	49,197	53,803	53,721	48,716	48,556
60	学術開発研究機関	Q81	人	277,370	275,745	274,141	272,538	303,752	312,191	252,841	247,821
61	洗濯業	Q821	人	373,811	367,678	361,460	355,242	385,042	390,823	365,401	383,192
62	自動車整備業	Q86	人	314,249	313,534	312,413	311,291	272,354	258,637	279,646	269,098
63	と畜場	Q932	人 (頭)	2,884 (1,236,762)	2,949 (1,216,289)	3,015 (1,207,084)	3,081 (1,237,578)	4,052 (1,227,764)	4,312 (1,218,663)	2,477	3,115 (1,199,510)
64	上記以外のサービス業										
65	公務大分類	R	人	1,857,147	1,852,111	1,847,075	1,842,038	1,868,690	1,874,179	2,187,800	2,203,871

表一資・Ⅱ・1(2) 活動量指標全国合計値 (平成24年度速報値)
(新産業分類(平成19年10月改訂版)の業種区分)

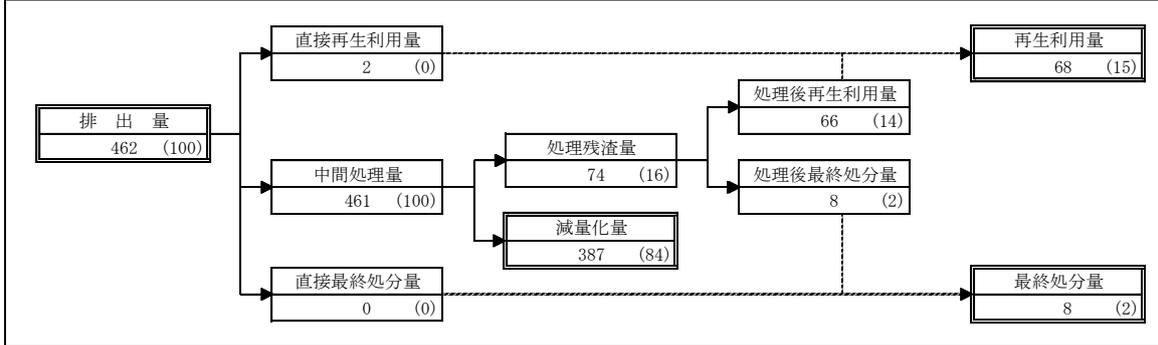
大分類	番号	産業分類	コード	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
農業・林業		農業大分類	A										
	1	耕種農業	A011	a	4,468,786	4,440,983	4,431,371	4,421,759	4,196,989	4,359,500	3,999,584	3,933,780	
	2	畜産農業	A012	頭羽	-	-	-	-	-	-	-	-	
	4	林業大分類	B	人	27,197	26,123	25,049	23,975	61,144	67,405	43,403	65,118	
漁業		漁業大分類	C	人									
	5	漁業	C03	人	25,278	24,222	23,055	21,902	30,194	31,955	26,533	31,560	
	6	水産養殖業	C04	人	13,929	13,304	12,816	12,328	18,153	19,544	15,544	19,205	
	7	鉱業、採石業、砂利採取業	D	人	36,245	33,527	30,809	28,091	30,710	30,009	21,406	22,365	
建設業	8	建設業	E	百万円	53,685,760	53,276,519	52,176,284	51,812,976	45,476,653	46,996,633	46,524,164	48,927,613	
製造業		製造業大分類	F										
	9	食料品製造業	F9	百万円	22,868,629	22,673,234	24,196,345	25,090,495	24,578,723	24,200,513	24,144,892	23,699,901	
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	F10	百万円	9,697,875	9,596,712	10,243,532	9,989,766	10,058,553	9,660,295	9,275,452	9,250,529	
	11	繊維工業	F11	百万円	4,343,746	4,190,354	4,293,143	4,877,952	4,022,247	3,928,682	3,955,596	3,480,961	
	12	木材・木製品製造業(家具を除く)	F12	百万円	2,540,529	2,502,482	2,709,886	2,647,439	2,167,854	2,193,309	2,202,038	1,974,973	
	13	家具・装飾品製造業	F13	百万円	2,165,642	2,157,784	2,270,254	2,187,469	1,758,929	1,677,023	1,673,941	1,418,718	
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	F14	百万円	7,055,017	7,201,471	7,660,000	7,832,638	7,103,012	7,137,199	6,856,476	6,508,757	
	15	印刷・同梱運業	F15	百万円	6,968,930	6,855,819	6,982,336	6,903,687	6,320,513	6,199,769	5,548,879	5,196,920	
	16	化学工業	F16	百万円	25,073,694	26,199,536	28,293,937	28,172,300	24,311,153	26,198,134	26,351,180	25,364,097	
	17	石油製品・石炭製品製造業	F17	百万円	13,432,316	15,682,034	13,701,424	14,026,301	10,506,512	15,004,266	16,545,529	17,129,504	
	18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	F18	百万円	10,931,020	11,411,576	12,398,945	12,171,415	10,134,367	10,983,212	10,970,478	10,376,376	
	19	ゴム製品製造業	F19	百万円	3,102,287	3,295,111	3,534,592	3,508,612	2,667,493	3,046,168	3,065,874	2,834,689	
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	F20	百万円	483,894	467,003	499,374	495,843	413,847	380,129	372,741	315,030	
	21	窯業・土石製品製造業	F21	百万円	7,529,959	7,756,927	8,492,263	8,268,369	6,848,525	7,177,532	7,252,676	6,707,257	
	22	鉄鋼業	F22	百万円	16,985,362	18,472,704	21,191,653	24,372,807	16,019,441	18,131,900	18,665,604	19,243,578	
	23	非鉄金属製造業	F23	百万円	6,730,734	8,698,059	10,770,522	10,508,603	6,957,920	8,873,969	9,022,024	8,204,707	
	24	金属製品製造業	F24	百万円	14,077,529	14,451,018	15,188,870	15,501,830	12,700,920	12,546,134	12,127,694	11,709,254	
	25	はん用機械器具製造業	F25	百万円					12,625,353	9,908,201	10,162,173	10,048,002	9,946,599
	26	生産用機械器具製造業	F26	百万円	39,591,835	41,905,753	45,093,014		19,393,803	12,191,600	13,831,242	15,556,153	14,276,936
	27	業務用機械器具製造業	F27	百万円					8,612,432	7,098,027	6,911,490	6,645,352	6,384,417
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	F28	百万円					20,579,437	14,902,077	16,614,000	15,689,668	14,921,619
	29	電気機械器具製造業	F29	百万円	49,118,155	51,163,380	55,326,518		16,916,453	13,772,134	15,162,882	14,667,985	13,791,199
	30	情報通信機械器具製造業	F30	百万円					14,490,275	11,463,770	12,554,697	10,041,740	9,215,275
	31	輸送用機械器具製造業	F31	百万円	54,414,305	59,835,574	63,910,025		63,835,119	47,238,029	54,226,046	50,586,948	54,032,593
	32	その他の製造業	F32	百万円					4,855,615	3,933,093	3,730,411	3,725,781	3,721,151
	電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	G									
		33	電気業	G33	人	140,054	135,788	131,522	127,256	148,753	153,058	141,957	154,858
		34	ガス業	G34	人	36,826	34,850	32,874	30,897	37,598	38,605	35,588	39,442
		35	熱供給業	G35	人	2,367	2,490	2,614	2,739	2,613	2,581	2,011	1,938
		36	上水道業	G361	人	124,789,780	124,363,085	124,576,909	124,743,531	124,796,337	124,817,005	124,657,159	124,693,896
		37	下水道業	G363	人	88,568,618	89,527,635	91,089,206	92,411,000	93,599,000	94,512,000	95,235,000	97,434,000
		38	情報通信業大分類	H									
情報通信業		情報通信業大分類	H										
	38	通信業	H37	人	262,301	253,370	244,439	235,508	192,861	182,904	196,034	170,784	
	39	放送業	H38	人	65,720	65,291	64,862	64,432	72,194	74,497	68,217	73,249	
	40	情報サービス業	H39	人	936,885	961,770	986,655	1,011,539	1,108,899	1,157,929	1,044,785	1,117,980	
	41	インターネット付随サービス業	H40	人	39,272	47,021	54,770	62,519	64,936	70,953	53,201	57,580	
	42	映像・音声・文字情報制作業	H41	人	263,135	265,191	267,247	269,303	286,088	293,052	248,970	260,845	
	運輸業・郵便業		運輸業大分類	I									
43		鉄道業	I42	人	217,004	211,963	206,922	201,881	275,173	296,386	261,271	281,068	
44		道路旅客運送業	I43	人	598,691	595,807	592,923	590,039	621,855	630,536	563,476	583,724	
45		道路貨物運送業	I44	人	1,532,484	1,530,488	1,528,492	1,526,495	1,793,269	1,880,855	1,532,188	1,709,368	
46		上記以外の運輸通信業	I	人	-	-	-	-	-	-	-	-	
卸売・小売業			卸売・小売業大分類	J									
		47	各種商品卸売業	J49	人	40,646	39,520	38,504	37,538	37,936	40,916	41,092	43,630
	48	木材・竹材・卸売業		人				53,016	55,115	57,362	39,233	41,406	
	49	各種商品小売業	J55	人	634,183	628,997	591,981	587,823	640,122	647,042	375,848	407,805	
	50	自動車小売業	J571	人	549,013	534,976	520,939	581,489	636,711	648,121	538,840	572,156	
	51	機械器具小売業		人				119,737	297,765	298,466	284,007	338,764	
	52	家具・建具・畳小売業	J59	人	549,013	534,976	520,939	286,890	122,522	120,127	97,913	75,699	
	53	じゅう器小売業		人				100,275	136,798	145,860	81,150	103,942	
	54	燃料小売業	J603	人	425,487	408,439	391,391	374,342	394,418	389,742	339,244	346,944	
	55	上記以外の卸売・小売業		人				9,946,580		10,448,332	9,954,310	9,789,636	
	不動産業、物品賃貸業		不動産業、物品賃貸業大分類	K									
		56	物品賃貸業		人				284,584	310,812	318,928	294,957	298,415
		57	写真業	Q808	人	70,036	54,047	51,622	49,197	53,803	53,721	48,716	48,556
		58	学術開発研究機関	Q81	人	277,370	275,745	274,141	272,538	303,752	312,191	252,841	247,821
医療・福祉		飲食店、宿泊業大分類	M										
	59	一般飲食店	M70	人	2,882,563	2,870,766	2,858,969	2,847,172	4,421,927	4,939,104	4,201,979	4,653,581	
	60	上記以外の飲食店、宿泊業		人									
教育、学習支援業		洗濯業	Q821	人	373,811	367,678	361,460	355,242	385,042	390,823	365,401	383,192	
	66	教育、学習支援業大分類	O	人	2,914,372	2,939,730	2,965,088	2,990,446	3,086,902	3,135,750	2,992,400	2,993,051	
	医療、福祉		医療、福祉大分類	N									
62		医療業	N73	床	1,811,181	1,786,649	1,768,153	1,751,842	1,743,293	1,730,215	1,712,439	1,703,853	
63		上記以外の医療、福祉		人									
複合サービス事業		複合サービス事業大分類	P										
	67	複合サービス事業大分類	P	人	715,938	706,584	697,230	687,875	406,970	369,604	342,426	315,248	
	サービス業		サービス業大分類	Q									
		64	自動車整備業	Q86	人	314,249	313,534	312,413	311,291	272,354	258,637	279,646	269,098
65		と畜場	Q932	人(頭)	2,884	2,949	3,015	3,081	4,052	4,312	2,477	3,115	
66	上記以外のサービス業		人	1,236,762	1,216,289	1,207,084	1,237,578	1,227,764	1,218,663	1,174,221	1,199,510		
公務		公務大分類	R	人	1,857,147	1,852,111	1,847,075	1,842,038	1,868,690	1,874,179	2,187,800	2,203,871	

Ⅲ. 特別管理産業廃棄物の種類別処理状況フロー

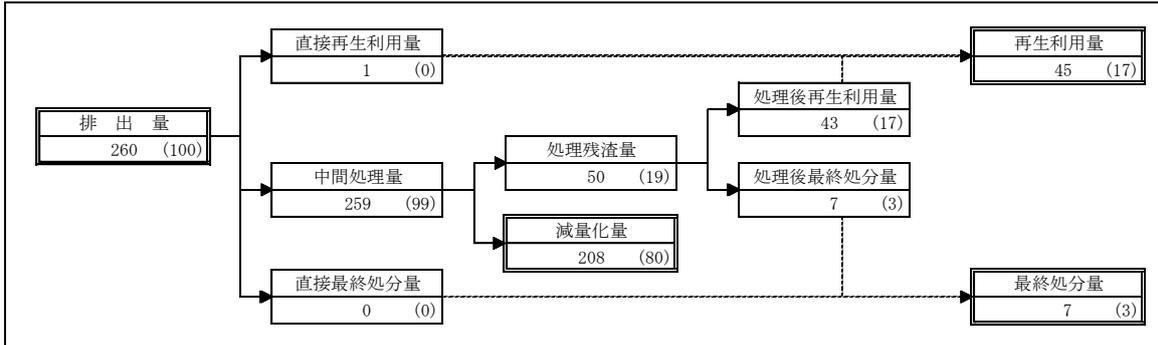
1 廃油



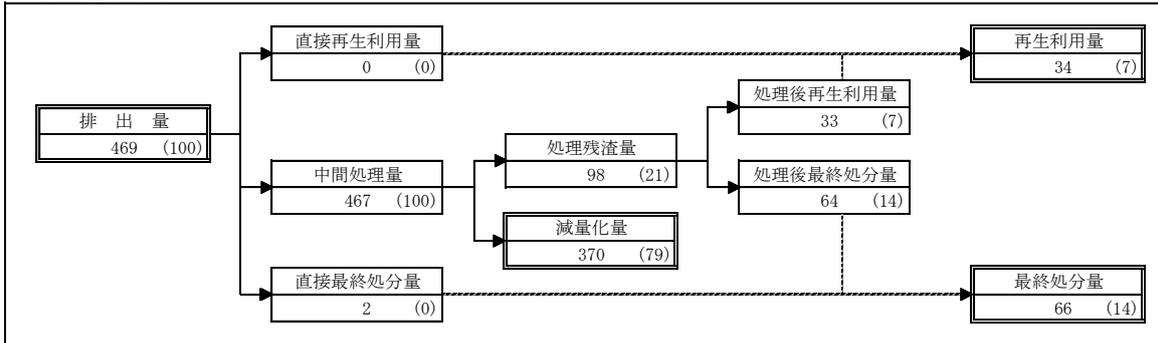
2 廃酸



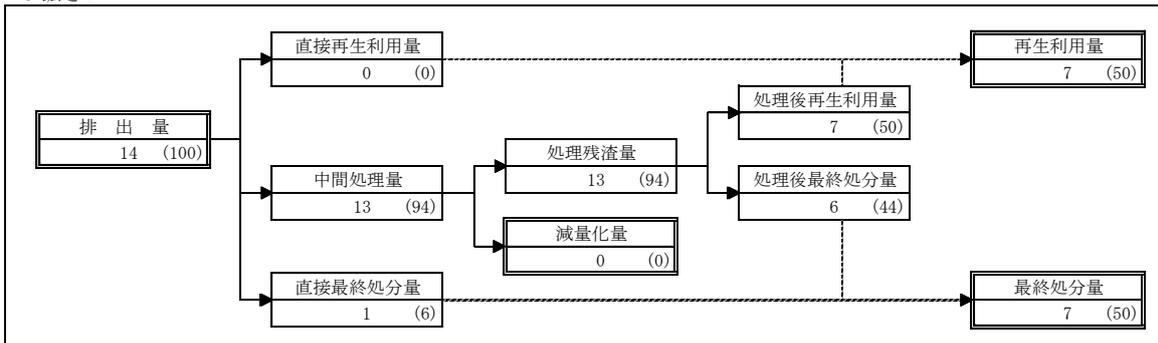
3 廃アルカリ



4 感染性廃棄物

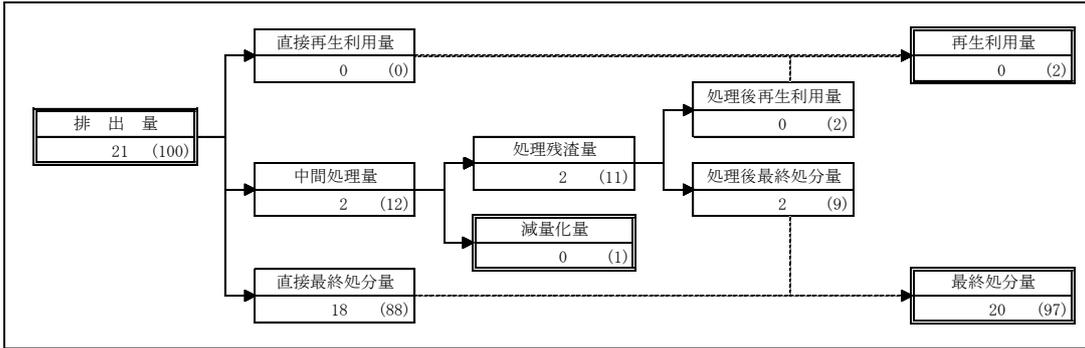


5 鋳さい

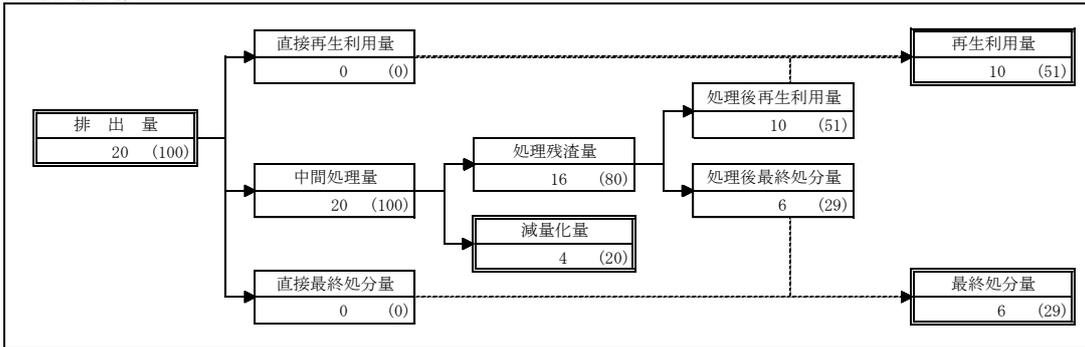


*各項目は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

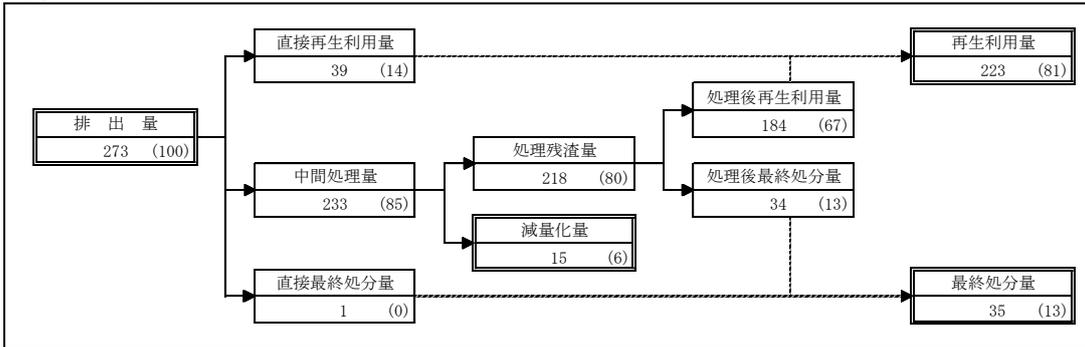
6 廃石綿等



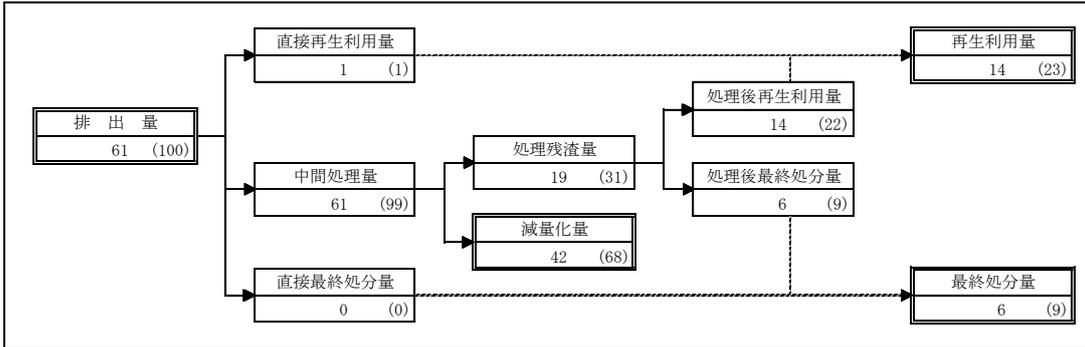
7 特定燃え殻



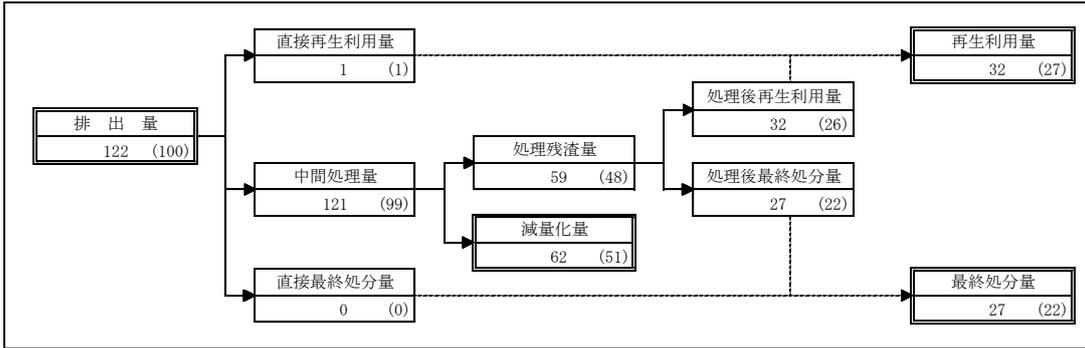
8 特定ばいじん



9 特定廃油

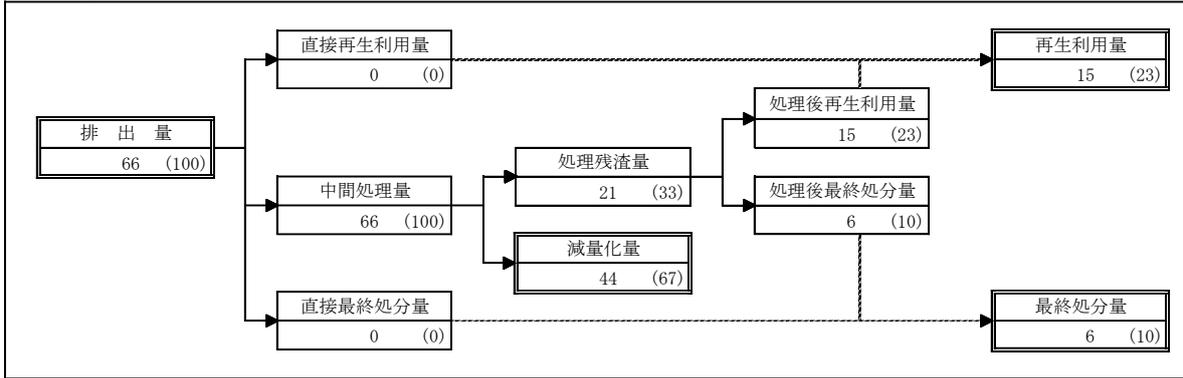


10 特定汚泥



* 各項目は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

11 特定廃酸



12 特定廃アルカリ

